

平成 25 年 度

**青森県歳入歳出決算審査意見書  
基金運用状況審査意見書**

**青 森 県 監 査 委 員**

青 監 査 第 59 号

平 成 26 年 9 月 9 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

青森県監査委員	泉 山 哲 章
同	元 木 篤 子
同	山 谷 清 文
同	小 檜 山 吉 紀

平成25年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び  
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成25年度青森県歳入歳出決算及び同条第1項の書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成25年度青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 平成 25 年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果及び意見	
I	審査の結果	2
II	審査の意見	
1	歳入歳出決算及び財政運営の状況	2
2	留意改善を要する事項	4
第 4	決算の概要	
I	総 括	
1	決算の総括	
(1)	決算の状況	6
(2)	実質収支等の状況	7
(3)	決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
(4)	一般会計の県債残高の状況	8
2	一般会計	
(1)	歳 入	9
(2)	歳 出	10
3	特別会計	
(1)	歳 入	11
(2)	歳 出	12
II	個別的事項	
1	一般会計	
(1)	歳 入	
第 1 款	県 税	13
第 2 款	地方消費税清算金	14
第 3 款	地方譲与税	14
第 4 款	地方特例交付金	15
第 5 款	地方交付税	15
第 6 款	交通安全対策特別交付金	15
第 7 款	分担金及び負担金	16

第 8 款	使用料及び手数料	17
第 9 款	国庫支出金	17
第 10 款	財産収入	18
第 11 款	寄附金	19
第 12 款	繰入金	19
第 13 款	繰越金	20
第 14 款	諸収入	20
第 15 款	県債	21

(2) 歳出

第 1 款	議会費	22
第 2 款	総務費	22
第 3 款	民生費	23
第 4 款	環境保健費	23
第 5 款	労働費	24
第 6 款	農林水産業費	25
第 7 款	商工費	25
第 8 款	土木費	26
第 9 款	警察費	27
第 10 款	教育費	27
第 11 款	災害復旧費	28
第 12 款	公債費	29
第 13 款	諸支出金	29
第 14 款	予備費	30

2 特別会計

(1)	青森県公債費特別会計	31
(2)	青森県医療療育センター特別会計	32
(3)	青森県港湾整備事業特別会計	33
(4)	青森県証紙特別会計	34
(5)	青森県管理特別会計	35
(6)	青森県下水道事業特別会計	36
(7)	青森県駐車場事業特別会計	37
(8)	青森県鉄道施設事業特別会計	38
(9)	青森県就農支援資金特別会計	39
(10)	青森県母子寡婦福祉資金特別会計	40

(11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41
(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	42
(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	43

### Ⅲ 財 産

1 公有財産	44
2 物 品	48
3 債 権	49
4 基 金	50

### 別 表

1 一般会計歳入決算状況対前年度比較	54
2 県税徴収状況	56
3 不納欠損状況	58
4 収入未済状況	60
5 一般会計歳出決算状況対前年度比較	64
6 一般会計翌年度繰越状況	66
7 特別会計歳入決算状況対前年度比較	68
8 特別会計歳出決算状況対前年度比較	70

## 平成 25 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象	73
第 2 審査の方法	73
第 3 審査の結果及び意見	73
第 4 運用の概要	
1 青森県市町村振興基金	73
2 青森県土地開発基金	74
3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金	74



# 歳入歳出決算審査意見書



# 平成25年度青森県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成25年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成25年度青森県一般会計
- 2 平成25年度青森県特別会計
  - (1) 青森県公債費特別会計
  - (2) 青森県医療療育センター特別会計
  - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
  - (4) 青森県証紙特別会計
  - (5) 青森県管理特別会計
  - (6) 青森県下水道事業特別会計
  - (7) 青森県駐車場事業特別会計
  - (8) 青森県鉄道施設事業特別会計
  - (9) 青森県就農支援資金特別会計
  - (10) 青森県母子寡婦福祉資金特別会計
  - (11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
  - (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
  - (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

## 第2 審査の方法

平成25年度一般会計及び平成25年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既に行なった監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

## 第3 審査の結果及び意見

### I 審査の結果

審査の結果、平成25年度一般会計及び平成25年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

### II 審査の意見

#### 1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

平成25年度の当初予算は、平成20年12月に策定した「青森県基本計画未来への挑戦」及び「青森県行財政改革大綱」が最終年度を迎えることから、その総仕上げとして、持続可能な財政構造の確立に向け、財政健全化努力を継続するとともに、「平成25年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化と部局間の連携強化により、震災からの創造的復興をはじめ、国内外との交流促進、地域資源を活用した産業基盤の強化と雇用の創出など本県の重要課題に取り組むこととして編成された。

その結果、一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,995億円となり、前年度当初予算に対して80億円、1.1%の減となった。

その後、国の「好循環実現のための経済対策」に係る公共事業関係費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、7,930億3,259万余円となり、前年度の予算現額に比べ0.9%の増加となっている。

決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額7,474億1,102万余円、歳出総額7,248億6,898万余円となっており、歳入歳出差引額は、225億4,204万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、19億8,828万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額1,906億3,116万余円、歳出総額1,844億3,007万余円となっており、歳入歳出差引額は、62億108万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、61億5,453万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める県税等の自主財源の割合は、35.4%と前年度より0.4ポイント上昇しているものの、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が64.6%と依然として高い構成で推移している。

次に、主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は、0.30913となっている。財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は前年度から1.9ポイント改善し93.9%となったが、依然として高い水準にあり、財政構造は硬直化している。また、実質公債費比率は前年度から0.8ポイント下降し16.3%となったが、今後とも公債費の適正管理に留意する必要がある。

一般会計の県債残高は、1兆2,852億円余と前年度より18億円余の減となっており、臨時財政対策債を除いた残高では、9,190億円余と前年度より294億円余の減となっている。また、基金取崩額は、前年度とほぼ同額の11億円余となっている。なお、積立額を加えた年度末の基金残高は、292億円余となっており、前年度より24億円余の増となっている。

本県財政は、過去数年にわたる地方交付税の大幅削減などの極めて厳しい状況にあっても、基金取崩額の圧縮や県債発行総額の抑制に努め、財政構造改革を着実に前進させてきた。

しかしながら、県税収入等の歳入環境の厳しい中で、社会保障関係費の増大等による県財政への影響が懸念されるなど、引き続き厳しい財政運営を強いられている。

平成25年12月に策定された「青森県行財政改革大綱」では、財政規律の堅持による持続可能な財政構造の構築を目指すこととしているが、将来にわたり健全な財政運営を確かなものにするためには、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」を上回らない財政運営を堅持する必要がある。

今後とも、行財政運営に当たっては、県民の理解と協力を得ながら、中長期的な視点に立ち、県財政の健全化に向けた更なる取組を強力に推進するとともに、施策の選択と集中をこれまで以上に徹底するなど、限られた財源の効率的な活用を図りながら、産業基盤の強化と雇用の創出、県民福祉の増進など本県の重要課題に取り組まれるよう要望する。

## 2 留意改善を要する事項

### (1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、462億3,825万余円であり、このうち主なものは、諸収入429億8,564万余円（うち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分409億4,175万余円）及び県税29億4,925万余円（うち個人県民税24億8,723万余円）である。収入未済額は、前年度より49億128万余円（11.9%）増加しているが、その主な理由は、諸収入のうち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分が51億869万余円増加したことなどによる。

特別会計の収入未済額は、4億5,126万余円であり、前年度より723万余円（1.6%）減少している。収入未済額の主なものは、青森県母子寡婦福祉資金特別会計2億6,700万余円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計1億3,237万余円である。

収入未済額については、その解消に向けて、法的措置を含め各種の努力がなされているが、依然として多額なものとなっている。

厳しい財政環境の中、公正・公平な負担と財源確保の観点から、債権管理の重要性をしっかりと認識した上で、収入未済案件の実態を把握し、引き続き、その解消と新たな発生防止を図る必要がある。

### (2) 歳出について

支払手続が遅延しているものなどが依然として見受けられたので、引き続き、適切な事務処理に向けた対策を講じる必要がある。

### (3) 契約について

履行保証保険契約における保険期間及び保険金額の不足などの誤りが見受けられたので、財務規則等の諸規程を再度確認するなど、適正な契約事務の執行に努める必要がある。

### (4) 財産について

普通財産のうち未利用財産については、引き続き、有効活用を図るとともに、財源確保を図る観点から売却をするなど、その解消に努める必要がある。

### (5) 財務事務の適正執行について

財務事務の執行等に係る指摘事項等については、ここ数年は職員の改善努力により減少傾向となっているが、平成25年度は151件と、前年度に比較して7件(4.9%)増加している。

このため、管理監督者をはじめとする財務事務に携わる職員は、今一度、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守するほか、現在行っている自己検査をより一層実効性のあるものとす

るなど内部チェック体制の徹底強化を図り、適正かつ正確な財務事務の執行に向けて組織的に取り組む必要がある。

最後に、本県財政が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、財政健全化への取組を着実に進める一方で、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識をより一層強く持って、効率的な予算の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たすよう留意していただきたい。

## 第4 決算の概要

### I 総括

#### 1 決算の総括

##### (1) 決算の状況

平成25年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 (B-C)	予 算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	793,032,597,311	747,411,029,772	724,868,986,022	22,542,043,750	94.2	91.4
特 別 会 計	185,671,241,000	190,631,167,673	184,430,078,571	6,201,089,102	102.7	99.3
青森県公債費特別会計	166,430,128,000	166,351,431,792	166,351,431,792	0	100.0	100.0
青森県医療療育 センター特別会計	1,995,797,000	1,996,363,047	1,979,530,902	16,832,145	100.0	99.2
青森県港湾整備事業 特別会計	3,000,678,000	3,229,567,740	2,966,587,100	262,980,640	107.6	98.9
青森県証紙特別会計	2,690,985,000	2,587,470,718	2,462,547,504	124,923,214	96.2	91.5
青森県管理特別会計	205,983,000	256,323,832	203,161,648	53,162,184	124.4	98.6
青森県下水道事業 特別会計	4,197,688,000	4,013,741,413	3,893,684,125	120,057,288	95.6	92.8
青森県駐車場事業 特別会計	319,414,000	323,585,677	318,677,111	4,908,566	101.3	99.8
青森県鉄道施設事業 特別会計	5,111,709,000	4,989,645,726	4,989,645,726	0	97.6	97.6
青森県就農支援資金 特別会計	92,134,000	92,143,439	43,005,000	49,138,439	100.0	46.7
青森県母子寡婦福祉 資金特別会計	380,103,000	479,467,564	308,853,738	170,613,826	126.1	81.3
青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	797,861,000	5,772,305,945	797,495,742	4,974,810,203	723.5	100.0
青森県林業・木材産業 改善資金特別会計	316,406,000	328,044,367	3,303,056	324,741,311	103.7	1.0
青森県沿岸漁業改善 資金特別会計	132,355,000	211,076,413	112,155,127	98,921,286	159.5	84.7
合 計	978,703,838,311	938,042,197,445	909,299,064,593	28,743,132,852	95.8	92.9

ア 一般会計においては、歳入総額 747,411,029,772 円、歳出総額 724,868,986,022 円で、歳入歳出差引額は 22,542,043,750 円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は 94.2%であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は 91.4%である。

イ 特別会計においては、歳入総額 190,631,167,673 円、歳出総額 184,430,078,571 円で、歳入歳出差引額は 6,201,089,102 円である。

また、予算収入率は 102.7%であり、執行率は 99.3%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額 938,042,197,445 円、歳出総額 909,299,064,593 円で、歳入歳出差引額は 28,743,132,852 円となっている。

(2) 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 (a-c)	特別会計 (b-d)	
	円	円	円	円	円	円	
歳入総額 A	747,411,029,772	190,631,167,673	732,740,703,585	188,130,796,763	14,670,326,187	2,500,370,910	
歳出総額 B	724,868,986,022	184,430,078,571	714,890,792,417	182,233,080,356	9,978,193,605	2,196,998,215	
形式収支額 (A-B) C	22,542,043,750	6,201,089,102	17,849,911,168	5,897,716,407	4,692,132,582	303,372,695	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次 繰越額	259,060,000	0	648,676,680	0	△ 389,616,680	0
	繰越明許費 繰越額	20,294,093,975	46,551,581	14,616,521,868	91,000,000	5,677,572,107	△ 44,448,419
	事故繰越し 繰越額	606,240	0	573,735,787	0	△ 573,129,547	0
	計 D	20,553,760,215	46,551,581	15,838,934,335	91,000,000	4,714,825,880	△ 44,448,419
実質収支額 (C-D)	1,988,283,535	6,154,537,521	2,010,976,833	5,806,716,407	△ 22,693,298	347,821,114	
地方自治法 第233条の 2の規定に よる基金繰 入額	994,142,000	0	1,005,489,000	0	△ 11,347,000	0	
単年度収支額	△ 22,693,298	347,821,114	△ 42,437,750	255,835,812	19,744,452	91,985,302	

ア 形式収支額は、一般会計 22,542,043,750 円、特別会計 6,201,089,102 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 4,692,132,582 円、特別会計では 303,372,695 円それぞれ増加している。

イ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 1,988,283,535 円、特別会計 6,154,537,521 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 22,693,298 円減少し、特別会計では 347,821,114 円増加している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は 22,693,298 円の赤字、特別会計は 347,821,114 円の黒字となっている。

(3) 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指 標 名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減 (25年度－24年度)
経常収支比率（注1）	% 96.2	% 95.8	% 93.9	ポイント △ 1.9
実質公債費比率（注2）	% 18.0	% 17.1	% 16.3	ポイント △ 0.8
財政力指数（注3）	0.30706	0.30281	0.30913	0.00632

注1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

2 実質公債費比率は、公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の直近3か年の平均値である。

3 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

(4) 一般会計の県債残高の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増 減 (25年度－24年度)
県 債 残 高	百万円 1,298,239	百万円 1,287,108	百万円 1,285,274	百万円 △ 1,834
臨時財政対策債を除いた県債残高	百万円 993,050	百万円 948,546	百万円 919,091	百万円 △ 29,455



## 2 一般会計

### (1) 歳 入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	793,032,597,311	794,054,764,632	747,411,029,772	405,484,127	46,238,250,733	△ 45,621,567,539	94.2	94.1
24	785,899,059,277	774,644,447,506	732,740,703,585	566,782,329	41,336,961,592	△ 53,158,355,692	93.2	94.6
増減	7,133,538,034	19,410,317,126	14,670,326,187	△ 161,298,202	4,901,289,141	7,536,788,153	1.0	△ 0.5

ア 予算現額 793,032,597,311 円に対し、収入済額は 747,411,029,772 円で、予算収入率は 94.2%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 14,670,326,187 円（2.0%）増加している。

これは、主として、地方交付税で 12,468,582,000 円減少したが、県債で 10,203,094,000 円、繰入金で 9,305,855,274 円及び国庫支出金で 5,038,594,853 円増加したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率（調定収入率）は 94.1%である。

エ 不納欠損額は 405,484,127 円で、このうち主なものは、県税 332,569,401 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 161,298,202 円（28.5%）減少している。

オ 収入未済額は 46,238,250,733 円で、このうち主なものは、諸収入 42,985,640,850 円である。

また、収入未済額は、前年度より 4,901,289,141 円（11.9%）増加している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 30.3%、国庫支出金 17.1%、県税 16.4%、県債 14.0%及び諸収入 7.5%などとなっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額				不 用 額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
25	793,032,597,311	724,868,986,022	533,400,000	58,489,784,676	30,234,240	59,053,418,916	9,110,192,373	91.4
24	785,899,059,277	714,890,792,417	648,676,680	61,642,757,882	1,591,779,749	63,883,214,311	7,125,052,549	91.0
増減	7,133,538,034	9,978,193,605	△ 115,276,680	△ 3,152,973,206	△ 1,561,545,509	△ 4,829,795,395	1,985,139,824	0.4

ア 予算現額 793,032,597,311 円に対し、支出済額は 724,868,986,022 円で、執行率は 91.4% となっている。これは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 9,978,193,605 円 (1.4%) 増加している。

これは、主として、災害復旧費で 12,357,615,748 円、教育費で 4,890,830,415 円、労働費で 4,290,257,659 円及び民生費で 3,085,451,184 円減少したが、農林水産業費で 16,682,465,782 円及び総務費で 14,867,041,438 円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 59,053,418,916 円で、前年度より 4,829,795,395 円 (7.6%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が土木費 274,681,000 円及び環境保健費 258,719,000 円、繰越明許費が 58,489,784,676 円で、その主なものは土木費 24,549,721,775 円、農林水産業費 18,868,149,647 円及び総務費 5,719,223,628 円、事故繰越しが農林水産業費 30,234,240 円である。

エ 不用額は 9,110,192,373 円で、このうち主なものは、農林水産業費 1,757,307,646 円、土木費 1,435,596,211 円、教育費 1,141,324,971 円、民生費 1,028,799,144 円及び環境保健費 841,014,778 円である。

また、不用額は、前年度より 1,985,139,824 円 (27.9%) 増加している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 18.8%、公債費 17.2%、民生費 12.3%、農林水産業費 10.9%及び土木費 10.2%などとなっている。

### 3 特別会計

#### (1) 歳 入

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	185,671,241,000	191,093,646,699	190,631,167,673	11,216,507	451,262,519	4,959,926,673	102.7	99.8
24	184,360,532,200	188,590,873,117	188,130,796,763	1,582,720	458,493,634	3,770,264,563	102.0	99.8
増減	1,310,708,800	2,502,773,582	2,500,370,910	9,633,787	△7,231,115	1,189,662,110	0.7	0.0

ア 予算現額 185,671,241,000 円に対し、収入済額は 190,631,167,673 円で、予算収入率は 102.7%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計において増となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 2,500,370,910 円（1.3%）増加している。

これは、主として、青森県鉄道施設事業特別会計で 664,408,398 円及び青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で 414,843,102 円減少したが、青森県公債費特別会計で 2,509,852,327 円及び青森県港湾整備事業特別会計で 846,390,603 円増加したことによるものである。

ウ 調定収入率は 99.8%である。

エ 不納欠損額は 11,216,507 円で、このうち主なものは、青森県林業・木材産業改善資金特別会計 10,593,490 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 9,633,787 円（608.7%）増加している。

オ 収入未済額は 451,262,519 円で、このうち主なものは、青森県母子寡婦福祉資金特別会計 267,001,560 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 132,379,182 円である。

また、収入未済額は、前年度より 7,231,115 円（1.6%）減少している。

(2) 歳 出

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
25	185,671,241,000	184,430,078,571	0	172,003,518	0	172,003,518	1,069,158,911	99.3
24	184,360,532,200	182,233,080,356	0	847,953,000	0	847,953,000	1,279,498,844	98.8
増減	1,310,708,800	2,196,998,215	0	△675,949,482	0	△675,949,482	△210,339,933	0.5

ア 予算現額 185,671,241,000 円に対し、支出済額は 184,430,078,571 円で、執行率は 99.3% である。

イ 支出済額は、前年度より 2,196,998,215 円 (1.2%) 増加している。

これは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で 738,382,159 円減少したが、青森県公債費特別会計で 2,509,852,327 円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 172,003,518 円で、前年度より 675,949,482 円 (79.7%) 減少している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、青森県下水道事業特別会計に係るものである。

エ 不用額は 1,069,158,911 円で、このうち主なものは、青森県林業・木材産業改善資金特別会計 313,102,944 円、青森県証紙特別会計 228,437,496 円、青森県下水道事業特別会計 132,000,357 円、青森県鉄道施設事業特別会計 122,063,274 円及び青森県公債費特別会計 78,696,208 円である。

また、不用額は、前年度より 210,339,933 円 (16.4%) 減少している。

## Ⅱ 個別的事項

### 1 一般会計

#### (1) 歳入

#### 第1款 県 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	122,108,937,000	125,536,607,756	122,254,786,452	332,569,401	2,949,251,903	145,849,452	100.1	97.4
24	122,181,004,000	126,040,312,832	122,502,582,300	414,723,401	3,123,007,131	321,578,300	100.3	97.2
増減	△ 72,067,000	△ 503,705,076	△ 247,795,848	△ 82,154,000	△ 173,755,228	△ 175,728,848	△ 0.2	0.2

ア 県税の歳入構成比は16.4%で、前年度の16.7%より0.3ポイント低くなっている。

イ 収入済額は122,254,786,452円で、前年度より247,795,848円(0.2%)減少している。これは、主として、法人事業税で2,139,782,277円増加したが、たばこ税で1,407,600,551円及び不動産取得税で838,908,674円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、核燃料物質等取扱税、産業廃棄物税及び法人事業税が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は97.4%である。

オ 不納欠損額は332,569,401円で、このうち主なものは、個人県民税256,814,202円及び法人事業税26,251,553円である。

また、不納欠損額は、前年度より82,154,000円(19.8%)減少している。

カ 収入未済額は2,949,251,903円で、このうち主なものは、個人県民税2,487,239,715円である。

また、収入未済額は、前年度より173,755,228円(5.6%)減少している。

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	26,176,270,000	26,176,269,968	26,176,269,968	0	0	△32	100.0	100.0
24	26,399,274,000	26,399,274,086	26,399,274,086	0	0	86	100.0	100.0
増減	△223,004,000	△223,004,118	△223,004,118	0	0	△118	0.0	0.0

ア 地方消費税清算金の歳入構成比は3.5%で、前年度の3.6%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は26,176,269,968円で、前年度より223,004,118円(0.8%)減少している。

## 第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	22,785,213,000	22,785,212,063	22,785,212,063	0	0	△937	100.0	100.0
24	19,462,804,000	19,462,803,967	19,462,803,967	0	0	△33	100.0	100.0
増減	3,322,409,000	3,322,408,096	3,322,408,096	0	0	△904	0.0	0.0

ア 地方譲与税の歳入構成比は3.0%で、前年度の2.7%より0.3ポイント高くなっている。

イ 収入済額は22,785,212,063円で、前年度より3,322,408,096円(17.1%)増加している。  
これは、主として、地方揮発油譲与税で72,903,000円減少したが、地方法人特別譲与税で3,391,770,000円増加したことによるものである。

#### 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	311,698,000	311,698,000	311,698,000	0	0	0	100.0	100.0
24	316,997,000	316,997,000	316,997,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 5,299,000	△ 5,299,000	△ 5,299,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は0.04%である。

イ 収入済額は311,698,000円で、前年度より5,299,000円（1.7%）減少している。

#### 第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	226,422,947,000	226,422,947,000	226,422,947,000	0	0	0	100.0	100.0
24	238,891,529,000	238,891,529,000	238,891,529,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 12,468,582,000	△ 12,468,582,000	△ 12,468,582,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方交付税の歳入構成比は30.3%で、前年度の32.6%より2.3ポイント低くなっている。

イ 収入済額は226,422,947,000円で、前年度より12,468,582,000円（5.2%）減少している。

#### 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	430,696,000	430,696,000	430,696,000	0	0	0	100.0	100.0
24	453,017,000	453,017,000	453,017,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 22,321,000	△ 22,321,000	△ 22,321,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は0.1%である。

イ 収入済額は430,696,000円で、前年度より22,321,000円（4.9%）減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	4,357,305,055	4,327,081,752	4,287,675,714	4,741,380	34,664,658	△69,629,341	98.4	99.1
24	5,677,410,603	5,687,454,948	5,647,007,694	3,456,123	36,991,131	△30,402,909	99.5	99.3
増減	△1,320,105,548	△1,360,373,196	△1,359,331,980	1,285,257	△2,326,473	△39,226,432	△1.1	△0.2

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は0.6%で、前年度の0.8%より0.2ポイント低くなっている。

イ 収入済額は4,287,675,714円で、前年度より1,359,331,980円(24.1%)減少している。これは、主として、農林水産業負担金で811,266,913円及び土木負担金で438,015,824円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は98.4%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である総務負担金及び農林水産業負担金が収入にならなかったことによるものである。

エ 調定収入率は99.1%である。

オ 不納欠損額は4,741,380円で、このうち主なものは、民生負担金4,722,480円である。また、不納欠損額は、前年度より1,285,257円(37.2%)増加している。

カ 収入未済額は34,664,658円で、このうち主なものは、民生負担金34,549,644円である。また、収入未済額は、前年度より2,326,473円(6.3%)減少している。



## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	5,205,517,000	5,493,140,252	5,225,283,914	0	267,856,338	19,766,914	100.4	95.1
24	5,309,505,000	5,598,266,057	5,335,261,147	0	263,004,910	25,756,147	100.5	95.3
増減	△ 103,988,000	△ 105,125,805	△ 109,977,233	0	4,851,428	△ 5,989,233	△ 0.1	△ 0.2

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は0.7%である。

イ 収入済額は5,225,283,914円で、前年度より109,977,233円(2.1%)減少している。これは、主として、土木使用料で35,512,312円、土木手数料で34,569,825円及び警察手数料で30,281,230円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、土木使用料、警察手数料及び環境保健手数料が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は95.1%である。

オ 収入未済額は267,856,338円で、このうち主なものは、土木使用料263,324,034円である。また、収入未済額は、前年度より4,851,428円(1.8%)増加している。

## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	152,616,483,404	127,980,164,259	127,980,164,259	0	0	△ 24,636,319,145	83.9	100.0
24	152,362,396,032	122,941,569,406	122,941,569,406	0	0	△ 29,420,826,626	80.7	100.0
増減	254,087,372	5,038,594,853	5,038,594,853	0	0	4,784,507,481	3.2	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は17.1%で、前年度の16.8%より0.3ポイント高くなっている。

イ 収入済額は127,980,164,259円で、前年度より5,038,594,853円(4.1%)増加している。これは、主として、労働国庫補助金で3,199,092,000円及び民生国庫補助金で2,812,900,000円減少したが、総務国庫補助金で10,716,773,803円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は83.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である土木国庫補助金及び農林水産業国庫補助金が収入にならなかったことによるものである。

## 第10款 財 産 収 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	6,097,729,000	6,048,774,101	6,047,937,117	0	836,984	△ 49,791,883	99.2	100.0
24	2,508,100,000	2,552,401,303	2,551,564,319	0	836,984	43,464,319	101.7	100.0
増減	3,589,629,000	3,496,372,798	3,496,372,798	0	0	△ 93,256,202	△ 2.5	0.0

ア 財産収入の歳入構成比は0.8%で、前年度の0.3%より0.5ポイント高くなっている。

イ 収入済額は6,047,937,117円で、前年度より3,496,372,798円(137.0%)増加している。これは、主として、利子及び配当金で197,211,920円減少したが、不動産売払収入で3,635,201,809円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は99.2%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、不動産売払収入が減となったことによるものである。

エ 収入未済額は836,984円で、これは財産貸付収入である。

## 第11款 寄 附 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	11,964,000	33,381,051	33,381,051	0	0	21,417,051	279.0	100.0
24	31,032,000	41,177,305	41,177,305	0	0	10,145,305	132.7	100.0
増減	△ 19,068,000	△ 7,796,254	△ 7,796,254	0	0	11,271,746	146.3	0.0

ア 寄附金の歳入構成比は 0.004% で、前年度の 0.01% より 0.006 ポイント低くなっている。

イ 収入済額は 33,381,051 円で、前年度より 7,796,254 円（18.9%）減少している。これは、主として、一般寄附金で 1,789,683 円及び教育寄附金で 880,092 円増加したが、環境保健寄附金で 9,905,377 円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は 279.0% である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、一般寄附金が増となったことによるものである。

## 第12款 繰 入 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	29,812,043,000	27,475,878,963	27,475,878,963	0	0	△ 2,336,164,037	92.2	100.0
24	18,482,244,000	18,170,023,689	18,170,023,689	0	0	△ 312,220,311	98.3	100.0
増減	11,329,799,000	9,305,855,274	9,305,855,274	0	0	△ 2,023,943,726	△ 6.1	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は 3.7% で、前年度の 2.5% より 1.2 ポイント高くなっている。

イ 収入済額は 27,475,878,963 円で、前年度より 9,305,855,274 円（51.2%）増加している。これは、特別会計繰入金で 17,883,500 円減少したが、基金繰入金で 9,323,738,774 円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は 92.2% である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、基金繰入金が減となったことによるものである。

### 第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	16,844,421,335	16,844,422,168	16,844,422,168	0	0	833	100.0	100.0
24	15,306,663,642	15,306,664,225	15,306,664,225	0	0	583	100.0	100.0
増減	1,537,757,693	1,537,757,943	1,537,757,943	0	0	250	0.0	0.0

ア 繰越金の歳入構成比は2.3%で、前年度の2.1%より0.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は16,844,422,168円で、これは平成24年度一般会計歳入歳出差引残高17,849,911,168円から財政調整基金へ繰り入れた額1,005,489,000円を差し引いたもので、前年度より1,537,757,943円（10.0%）増加している。

### 第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	56,593,336,517	99,465,364,299	56,411,550,103	68,173,346	42,985,640,850	△181,786,414	99.7	56.7
24	60,195,510,000	98,262,923,688	60,201,199,447	148,602,805	37,913,121,436	5,689,447	100.0	61.3
増減	△3,602,173,483	1,202,440,611	△3,789,649,344	△80,429,459	5,072,519,414	△187,475,861	△0.3	△4.6

ア 諸収入の歳入構成比は7.5%で、前年度の8.2%より0.7ポイント低くなっている。

イ 収入済額は56,411,550,103円で、前年度より3,789,649,344円（6.3%）減少している。これは、主として、商工貸付金収入で3,352,327,191円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は99.7%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、雑入が減となったことによるものである。

エ 調定収入率は56.7%である。

オ 不納欠損額は68,173,346円で、このうち主なものは、雑入36,224,806円、農林水産業貸付金収入15,770,000円及び違約金及び延納利息9,643,799円である。

また、不納欠損額は、前年度より80,429,459円（54.1%）減少している。

カ 収入未済額は42,985,640,850円で、このうち主なものは、雑入42,757,120,270円である。また、収入未済額は、前年度より5,072,519,414円（13.4%）増加している。

## 第 15 款 県 債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	123,258,037,000	104,723,127,000	104,723,127,000	0	0	△ 18,534,910,000	85.0	100.0
24	118,321,573,000	94,520,033,000	94,520,033,000	0	0	△ 23,801,540,000	79.9	100.0
増減	4,936,464,000	10,203,094,000	10,203,094,000	0	0	5,266,630,000	5.1	0.0

ア 県債の歳入構成比は 14.0%で、前年度の 12.9%より 1.1 ポイント高くなっている。

イ 収入済額は 104,723,127,000 円で、前年度より 10,203,094,000 円（10.8%）増加している。

これは、主として、一般単独事業債で 2,792,000,000 円及び公共事業等債で 1,012,750,000 円減少したが、第三セクター等改革推進債で 13,000,000,000 円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は 85.0%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である公共事業等債及び一般単独事業債が収入にならなかったことによるものである。

## (2) 歳 出

## 第1款 議 会 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
25	1,171,244,000	1,145,891,948	0	0	0	0	25,352,052	97.8
24	1,229,816,000	1,213,643,257	0	0	0	0	16,172,743	98.7
増減	△ 58,572,000	△ 67,751,309	0	0	0	0	9,179,309	△ 0.9

ア 議会費の歳出構成比は0.2%である。

イ 支出済額は1,145,891,948円で、前年度より67,751,309円(5.6%)減少している。これは、議会費で55,084,910円及び事務局費で12,666,399円減少したことによるものである。

ウ 不用額は25,352,052円で、このうち主なものは、議会費21,976,685円である。

## 第2款 総 務 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
25	65,391,930,101	58,971,006,934	0	5,719,223,628	0	5,719,223,628	701,699,539	90.2
24	50,308,399,837	44,103,965,496	0	5,056,300,101	0	5,056,300,101	1,148,134,240	87.7
増減	15,083,530,264	14,867,041,438	0	662,923,527	0	662,923,527	△ 446,434,701	2.5

ア 総務費の歳出構成比は8.1%で、前年度の6.2%より1.9ポイント高くなっている。

イ 支出済額は58,971,006,934円で、前年度より14,867,041,438円(33.7%)増加している。これは、主として、防災総務費で2,524,967,574円、新幹線建設対策費で1,748,281,149円、一般管理費で1,325,232,322円、人事管理費で1,279,773,627円、衆議院議員選挙及び裁判官国民審査費で751,085,263円及び総合交通対策費で496,323,499円減少したが、財産管理費で22,938,511,936円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は5,719,223,628円で、このうち主なものは、新幹線建設対策費5,603,181,628円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

エ 不用額は701,699,539円で、このうち主なものは、一般管理費219,920,903円、並行在来線対策費130,197,651円、新幹線建設対策費68,172,643円、賦課徴収費49,049,991円及び財産管理費44,714,093円である。

### 第3款 民 生 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
25	94,354,475,330	89,296,523,186	0	4,029,153,000	0	4,029,153,000	1,028,799,144	94.6
24	94,510,935,000	92,381,974,370	197,170,330	1,248,636,000	0	1,445,806,330	683,154,300	97.7
増減	△ 156,459,670	△ 3,085,451,184	△ 197,170,330	2,780,517,000	0	2,583,346,670	345,644,844	△ 3.1

ア 民生費の歳出構成比は12.3%で、前年度の12.9%より0.6ポイント低くなっている。

イ 支出済額は89,296,523,186円で、前年度より3,085,451,184円(3.3%)減少している。  
これは、主として、老人福祉費で2,501,519,449円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は4,029,153,000円で、このうち主なものは、社会福祉総務費2,600,000,000円及び老人福祉費759,310,000円で、これは事業主体の事業繰越によるものである。

エ 不用額は1,028,799,144円で、このうち主なものは、老人福祉費349,460,063円、障害者福祉費187,258,956円、扶助費179,200,162円、児童福祉総務費97,952,695円及び障害児福祉費59,403,685円である。

### 第4款 環 境 保 健 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
25	31,234,721,900	29,709,117,122	258,719,000	425,871,000	0	684,590,000	841,014,778	95.1
24	27,922,324,124	25,570,608,437	0	1,532,079,900	48,460,000	1,580,539,900	771,175,787	91.6
増減	3,312,397,776	4,138,508,685	258,719,000	△ 1,106,208,900	△ 48,460,000	△ 895,949,900	69,838,991	3.5

ア 環境保健費の歳出構成比は4.1%で、前年度の3.6%より0.5ポイント高くなっている。

イ 支出済額は29,709,117,122円で、前年度より4,138,508,685円(16.2%)増加している。  
これは、主として、廃棄物対策費で1,291,323,332円及び母子保健対策費で267,045,614円減少したが、医務費で4,459,537,978円及び環境政策総務費で1,071,889,913円増加したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越258,719,000円は保健所費で、これは弘前地区健康福祉庁舎建築事業に係るものである。

繰越明許費は425,871,000円で、このうち主なものは、原子力環境対策費201,469,000円、

企画調整費 111,220,000 円及び医務費 67,909,000 円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

エ 不用額は 841,014,778 円で、このうち主なものは、原子力環境対策費 215,393,474 円、環境政策総務費 102,250,654 円、精神保健福祉費 101,331,328 円、医務費 91,837,884 円及び生活習慣病対策費 87,662,813 円である。

## 第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
25	7,489,790,000	6,785,420,983	0	31,011,000	0	31,011,000	673,358,017	90.6
24	11,738,789,000	11,075,678,642	0	29,375,000	0	29,375,000	633,735,358	94.4
増減	△ 4,248,999,000	△ 4,290,257,659	0	1,636,000	0	1,636,000	39,622,659	△ 3.8

ア 労働費の歳出構成比は 0.9%で、前年度の 1.5%より 0.6 ポイント低くなっている。

イ 支出済額は 6,785,420,983 円で、前年度より 4,290,257,659 円 (38.7%) 減少している。これは、主として、雇用対策費で 4,049,589,065 円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費 31,011,000 円は職業訓練校費で、これは事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は 673,358,017 円で、このうち主なものは、雇用対策費 556,404,178 円である。



## 第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
25	99,424,182,178	78,768,490,645	0	18,868,149,647	30,234,240	18,898,383,887	1,757,307,646	79.2
24	85,025,996,374	62,086,024,863	0	22,079,106,954	380,238,224	22,459,345,178	480,626,333	73.0
増減	14,398,185,804	16,682,465,782	0	△ 3,210,957,307	△ 350,003,984	△ 3,560,961,291	1,276,681,313	6.2

ア 農林水産業費の歳出構成比は10.9%で、前年度の8.7%より2.2ポイント高くなっている。

イ 支出済額は78,768,490,645円で、前年度より16,682,465,782円(26.9%)増加している。これは、主として、造林費で12,719,850,555円及び農村整備費で2,050,310,660円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は18,868,149,647円で、このうち主なものは、水産基盤整備事業費7,724,429,047円、林業総務費5,522,452,600円、土地改良事業費1,711,907,000円及び治山費1,249,659,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

事故繰越し30,234,240円は治山費で、これは施工箇所において地すべりが発生し、所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は1,757,307,646円で、このうち主なものは、水産基盤整備事業費362,610,660円、治山費354,348,975円、林業総務費324,173,937円、造林費269,436,020円及び土地改良事業費67,053,475円である。

## 第7款 商 工 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
25	67,062,144,525	66,641,738,884	0	129,584,000	0	129,584,000	290,821,641	99.4
24	71,452,427,000	69,706,903,146	0	425,141,000	974,304,525	1,399,445,525	346,078,329	97.6
増減	△ 4,390,282,475	△ 3,065,164,262	0	△ 295,557,000	△ 974,304,525	△ 1,269,861,525	△ 55,256,688	1.8

ア 商工費の歳出構成比は9.2%で、前年度の9.8%より0.6ポイント低くなっている。

イ 支出済額は66,641,738,884円で、前年度より3,065,164,262円(4.4%)減少している。これは、主として、中小企業振興費で2,960,950,257円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は 129,584,000 円で、このうち主なものは、保安行政費 76,003,000 円及び観光振興費 35,592,000 円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は 290,821,641 円で、このうち主なものは、開発推進費 157,099,399 円、観光振興費 37,312,412 円、産業立地推進費 27,079,959 円及び美術館費 13,965,707 円である。

## 第8款 土 木 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
25	100,392,320,600	74,132,321,614	274,681,000	24,549,721,775	0	24,824,402,775	1,435,596,211	73.8
24	100,545,381,683	70,100,752,049	0	28,520,890,600	188,777,000	28,709,667,600	1,734,962,034	69.7
増減	△ 153,061,083	4,031,569,565	274,681,000	△ 3,971,168,825	△ 188,777,000	△ 3,885,264,825	△ 299,365,823	4.1

ア 土木費の歳出構成比は 10.2% で、前年度の 9.8% より 0.4 ポイント高くなっている。

イ 支出済額は 74,132,321,614 円で、前年度より 4,031,569,565 円（5.8%）増加している。これは、主として、道路維持費で 2,965,194,119 円及び県道整備事業費で 908,270,352 円増加したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越 274,681,000 円は住宅建設費で、これは県営住宅小柳団地 1 号棟建築事業に係るものである。

繰越明許費は 24,549,721,775 円で、このうち主なものは、道路新設改良費 5,644,703,641 円、道路維持費 5,142,164,300 円、河川改良費 4,830,002,000 円、県道整備事業費 1,936,023,339 円及び街路事業費 1,709,826,503 円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は 1,435,596,211 円で、このうち主なものは、道路維持費 351,893,474 円、街路事業費 276,762,809 円、道路新設改良費 252,287,682 円、下水道事業費 237,939,654 円及び積寒地域道路事業費 84,467,465 円である。

## 第9款 警 察 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
25	29,062,479,000	28,481,973,171	0	375,869,000	0	375,869,000	204,636,829	98.0
24	30,818,392,000	30,451,675,788	0	86,629,000	0	86,629,000	280,087,212	98.8
増減	△ 1,755,913,000	△ 1,969,702,617	0	289,240,000	0	289,240,000	△ 75,450,383	△ 0.8

ア 警察費の歳出構成比は3.9%で、前年度の4.3%より0.4ポイント低くなっている。

イ 支出済額は28,481,973,171円で、前年度より1,969,702,617円（6.5%）減少している。これは、主として、装備費で77,738,203円増加したが、警察本部費で1,172,420,883円及び警察施設費で800,538,138円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は375,869,000円で、このうち主なものは、警察活動費329,547,000円で、これは主として、国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は204,636,829円で、このうち主なものは警察本部費80,010,387円、警察活動費67,677,563円及び警察施設費32,534,246円である。

## 第10款 教 育 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
25	138,829,393,920	136,416,001,949	0	1,272,067,000	0	1,272,067,000	1,141,324,971	98.3
24	143,408,238,850	141,306,832,364	451,506,350	1,110,754,570	0	1,562,260,920	539,145,566	98.5
増減	△ 4,578,844,930	△ 4,890,830,415	△ 451,506,350	161,312,430	0	△ 290,193,920	602,179,405	△ 0.2

ア 教育費の歳出構成比は18.8%で、前年度の19.8%より1.0ポイント低くなっている。

イ 支出済額は136,416,001,949円で、前年度より4,890,830,415円（3.5%）減少している。これは、主として、高等学校総務費で2,939,732,035円及び小学校費で1,892,016,893円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は1,272,067,000円で、このうち主なものは、学校建設費535,718,000円、財産管理費243,092,000円及び教育振興費230,167,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は1,141,324,971円で、このうち主なものは、特別支援学校費390,575,825円、小学

校費161,523,925円、高等学校総務費110,419,500円、学校建設費108,786,524円及び中学校費92,828,342円である。

### 第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
25	5,562,154,757	1,717,439,081	0	3,089,134,626	0	3,089,134,626	755,581,050	30.9
24	15,844,895,409	14,075,054,829	0	1,553,844,757	0	1,553,844,757	215,995,823	88.8
増減	△ 10,282,740,652	△ 12,357,615,748	0	1,535,289,869	0	1,535,289,869	539,585,227	△ 57.9

- ア 災害復旧費の歳出構成比は0.2%で、前年度の2.0%より1.8ポイント低くなっている。
- イ 支出済額は1,717,439,081円で、前年度より12,357,615,748円(87.8%)減少している。これは、主として、災害国直轄事業負担金で6,692,078,173円、現年発生港湾災害復旧費で1,914,835,989円、現年発生漁業施設災害復旧費で1,033,552,000円及び現年発生林業災害復旧費で959,754,227円減少したことによるものである。
- ウ 繰越明許費は3,089,134,626円で、このうち主なものは、現年発生河川等災害復旧費2,037,187,055円及び現年発生土地改良災害復旧費837,118,071円で、これは主として事業計画の変更によるものである。
- エ 不用額は755,581,050円で、このうち主なものは、災害国直轄事業負担金716,964,968円である。

## 第12款 公 債 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
25	124,548,737,000	124,338,233,336	0	0	0	0	210,503,664	99.8
24	124,653,049,000	124,460,529,557	0	0	0	0	192,519,443	99.8
増減	△ 104,312,000	△ 122,296,221	0	0	0	0	17,984,221	0.0

ア 公債費の歳出構成比は17.2%で、前年度の17.4%より0.2ポイント低くなっている。

イ 支出済額は124,338,233,336円で、前年度より122,296,221円（0.1%）減少している。

ウ 不用額は210,503,664円である。

## 第13款 諸 支 出 金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
25	28,481,619,000	28,464,827,169	0	0	0	0	16,791,831	99.9
24	28,360,252,000	28,357,149,619	0	0	0	0	3,102,381	100.0
増減	121,367,000	107,677,550	0	0	0	0	13,689,450	△ 0.1

ア 諸支出金の歳出構成比は3.9%で、前年度の4.0%より0.1ポイント低くなっている。

イ 支出済額は28,464,827,169円で、前年度より107,677,550円（0.4%）増加している。これは、主として、地方消費税清算金で297,879,118円及び地方消費税交付金で113,084,000円減少したが、株式等譲渡所得割交付金で290,023,000円、配当割交付金で154,853,000円及び自動車取得税交付金で66,822,000円増加したことによるものである。

ウ 不用額は16,791,831円で、このうち主なものは、配当割交付金7,958,000円及び利子割交付金5,492,000円である。

## 第14款 予 備 費

年 度	当 初 予 算 額 A	補 正 予 算 額 B	充 当 額 C	予 算 現 額 (不 用 額) (A + B - C)
	円	円	円	円
25	150,000,000	0	122,595,000	27,405,000
24	150,000,000	0	69,837,000	80,163,000
増 減	0	0	52,758,000	△ 52,758,000

ア 予備費充当額は122,595,000円で、前年度より52,758,000円(75.5%)増加している。

イ 充当額の内訳は、土木費74,433,000円(2件)、環境保健費30,885,000円(1件)、総務費15,600,000円(3件)、議会費1,117,000円(1件)、警察費273,000円(1件)、労働費203,000円(1件)及び教育費84,000円(1件)である。

## 2 特別会計

### (1) 青森県公債費特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	166,430,128,000	166,351,431,792	166,351,431,792	0	0	△ 78,696,208	100.0	100.0
24	163,879,901,000	163,841,579,465	163,841,579,465	0	0	△ 38,321,535	100.0	100.0
増減	2,550,227,000	2,509,852,327	2,509,852,327	0	0	△ 40,374,673	0.0	0.0

ア 収入済額は166,351,431,792円で、前年度より2,509,852,327円(1.5%)増加している。これは、一般会計繰入金で152,147,673円減少したが、借換債で2,662,000,000円増加したことによるものである。

イ 収入済額が予算現額を下回ったのは、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
25	166,430,128,000	166,351,431,792	0	0	0	78,696,208	100.0	
24	163,879,901,000	163,841,579,465	0	0	0	38,321,535	100.0	
増減	2,550,227,000	2,509,852,327	0	0	0	40,374,673	0.0	

ア 支出済額は166,351,431,792円で、前年度より2,509,852,327円(1.5%)増加している。これは、主として、利子で1,072,723,615円減少したが、元金で3,567,053,723円増加したことによるものである。

イ 不用額は78,696,208円で、このうち主なものは公債諸費78,694,755円である。

## (2) 青森県医療療育センター特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	1,995,797,000	2,000,667,404	1,996,363,047	0	4,304,357	566,047	100.0	99.8
24	1,968,357,000	1,982,740,299	1,978,223,043	0	4,517,256	9,866,043	100.5	99.8
増減	27,440,000	17,927,105	18,140,004	0	△212,899	△9,299,996	△0.5	0.0

ア 収入済額は1,996,363,047円で、前年度より18,140,004円(0.9%)増加している。これは、主として、障害児施設給付費収入で58,316,174円及び診療収入で43,999,138円減少したが、一般会計繰入金で85,907,000円、介護給付費収入で28,957,741円及び前年度繰越金で3,444,851円増加したことによるものである。

イ 収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、診療収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.8%である。

エ 収入未済額は4,304,357円で、このうち主なものは、診療収入2,907,650円及び障害児施設給付費収入1,207,430円である。

また、収入未済額は、前年度より212,899円(4.7%)減少している。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
25	1,995,797,000	1,979,530,902	0	0	0	16,266,098	99.2	
24	1,968,357,000	1,955,722,921	0	0	0	12,634,079	99.4	
増減	27,440,000	23,807,981	0	0	0	3,632,019	△0.2	

ア 支出済額は1,979,530,902円で、前年度より23,807,981円(1.2%)増加している。これは、あすなる医療療育センター運営費で3,839,607円及びさわらび医療療育センター運営費で1,091,513円減少したが、はまなす医療療育センター運営費で28,739,101円増加したことによるものである。

イ 不用額は16,266,098円で、このうち主なものは、さわらび医療療育センター運営費8,576,493円及びあすなる医療療育センター運営費5,786,651円である。



## (3) 青森県港湾整備事業特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	3,000,678,000	3,229,735,760	3,229,567,740	54,726	113,294	228,889,740	107.6	100.0
24	2,648,251,200	2,383,499,681	2,383,177,137	154,524	168,020	△ 265,074,063	90.0	100.0
増減	352,426,800	846,236,079	846,390,603	△ 99,798	△ 54,726	493,963,803	17.6	0.0

ア 収入済額は3,229,567,740円で、前年度より846,390,603円(35.5%)増加している。これは、主として、一般会計繰入金で433,070,325円及び港湾施設使用料で55,010,054円減少したが、公営企業債で486,400,000円、雑入で453,213,091円及び不動産売払収入で359,909,500円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は107.6%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、不動産売払収入が増となったことによるものである。

ウ 不納欠損額は54,726円で、これは港湾施設使用料である。

また、不納欠損額は、前年度より99,798円(64.6%)減少している。

エ 収入未済額は113,294円で、これは港湾施設使用料である。

また、収入未済額は、前年度より54,726円(32.6%)減少している。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
25	3,000,678,000	2,966,587,100	0	0	0	0	34,090,900	98.9
24	2,648,251,200	2,293,561,632	0	133,500,000	0	133,500,000	221,189,568	86.6
増減	352,426,800	673,025,468	0	△ 133,500,000	0	△ 133,500,000	△ 187,098,668	12.3

ア 支出済額は2,966,587,100円で、前年度より673,025,468円(29.3%)増加している。これは、主として、港湾施設災害復旧事業費で531,702,950円及び公債費の利子で30,330,927円減少したが、八戸港整備事業費の港湾建設費で691,600,000円及び公債費の元金で533,041,282円増加したことによるものである。

イ 不用額は34,090,900円で、このうち主なものは、八戸港整備事業費の港湾建設費21,000,000円及び青森港整備事業費の港湾運営費6,130,746円である。

## (4) 青森県証紙特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	2,690,985,000	2,587,470,718	2,587,470,718	0	0	△ 103,514,282	96.2	100.0
24	2,752,831,000	2,645,707,553	2,645,707,553	0	0	△ 107,123,447	96.1	100.0
増減	△ 61,846,000	△ 58,236,835	△ 58,236,835	0	0	3,609,165	0.1	0.0

ア 収入済額は2,587,470,718円で、前年度より58,236,835円(2.2%)減少している。これは、主として、前年度繰越金で11,533,743円増加したが、証紙売さばき収入で67,108,578円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は96.2%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、証紙売さばき収入が減となったことによるものである。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
25	2,690,985,000	2,462,547,504	0	0	0	0	228,437,496	91.5
24	2,752,831,000	2,524,585,480	0	0	0	0	228,245,520	91.7
増減	△ 61,846,000	△ 62,037,976	0	0	0	0	191,976	△ 0.2

ア 支出済額は2,462,547,504円で、前年度より62,037,976円(2.5%)減少している。これは、主として、一般会計繰出金で58,828,840円減少したことによるものである。

イ 不用額は228,437,496円で、このうち主なものは、一般会計繰出金224,451,455円である。

## (5) 青森県管理特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	205,983,000	256,323,832	256,323,832	0	0	50,340,832	124.4	100.0
24	203,109,000	246,070,203	246,070,203	0	0	42,961,203	121.2	100.0
増減	2,874,000	10,253,629	10,253,629	0	0	7,379,629	3.2	0.0

ア 収入済額は256,323,832円で、前年度より10,253,629円（4.2%）増加している。これは、主として、前年度繰越金で6,627,168円及び光熱管理費収入で2,627,510円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は124.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
25	205,983,000	203,161,648	0	0	0	2,821,352	98.6	
24	203,109,000	200,413,354	0	0	0	2,695,646	98.7	
増減	2,874,000	2,748,294	0	0	0	125,706	△0.1	

支出済額は203,161,648円で、前年度より2,748,294円（1.4%）増加している。これは、主として、光熱管理費で2,574,601円増加したことによるものである。

## (6) 青森県下水道事業特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	4,197,688,000	4,045,790,381	4,013,741,413	0	32,048,968	△183,946,587	95.6	99.2
24	4,144,190,000	3,716,982,504	3,685,373,127	0	31,609,377	△458,816,873	88.9	99.1
増減	53,498,000	328,807,877	328,368,286	0	439,591	274,870,286	6.7	0.1

ア 収入済額は4,013,741,413円で、前年度より328,368,286円(8.9%)増加している。これは、主として、災害復旧国庫負担金で252,653,000円及び一般会計繰入金で151,246,000円減少したが、借換債で414,800,000円及び土木国庫補助金で288,612,063円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は95.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木国庫補助金が減となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.2%である。

エ 収入未済額は32,048,968円で、これは下水道使用料である。

また、収入未済額は、前年度より439,591円(1.4%)増加している。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
25	4,197,688,000	3,893,684,125	0	172,003,518	0	172,003,518	132,000,357	92.8
24	4,144,190,000	3,559,161,572	0	461,787,000	0	461,787,000	123,241,428	85.9
増減	53,498,000	334,522,553	0	△289,783,482	0	△289,783,482	8,758,929	6.9

ア 支出済額は3,893,684,125円で、前年度より334,522,553円(9.4%)増加している。これは、主として、流域下水道災害復旧事業費で373,649,000円及び十和田湖特定環境保全公共下水道事業費で65,025,000円減少したが、公債費の元金で411,296,996円及び岩木川流域下水道事業費で299,597,255円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は172,003,518円で、このうち主なものは、岩木川流域下水道事業費107,014,175円及び十和田湖特定環境保全公共下水道事業費35,926,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は132,000,357円で、このうち主なものは、岩木川流域下水道事業費79,820,646円及び岩木川流域下水道管理費36,291,894円である。

## (7) 青森県駐車場事業特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	319,414,000	323,585,677	323,585,677	0	0	4,171,677	101.3	100.0
24	354,986,000	358,819,225	358,548,784	270,441	0	3,562,784	101.0	99.9
増減	△ 35,572,000	△ 35,233,548	△ 34,963,107	△ 270,441	0	608,893	0.3	0.1

ア 収入済額は323,585,677円で、前年度より34,963,107円（9.8%）減少している。これは、主として、前年度繰越金で30,535,895円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は101.3%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、駐車場使用料が増となったことによるものである。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
25	319,414,000	318,677,111	0	0	0	736,889	99.8	
24	354,986,000	351,957,983	0	0	0	3,028,017	99.1	
増減	△ 35,572,000	△ 33,280,872	0	0	0	△ 2,291,128	0.7	

支出済額は318,677,111円で、前年度より33,280,872円（9.5%）減少している。これは、主として、県営駐車場運営費で5,375,417円増加したが、一般会計繰出金で26,367,000円及び地下駐車場運営費で8,263,533円減少したことによるものである。

## (8) 青森県鉄道施設事業特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	5,111,709,000	4,989,645,726	4,989,645,726	0	0	△ 122,063,274	97.6	100.0
24	5,901,885,000	5,654,054,124	5,654,054,124	0	0	△ 247,830,876	95.8	100.0
増減	△ 790,176,000	△ 664,408,398	△ 664,408,398	0	0	125,767,602	1.8	0.0

ア 収入済額は4,989,645,726円で、前年度より664,408,398円(11.8%)減少している。これは、主として、借換債で576,000,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は97.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
25	5,111,709,000	4,989,645,726	0	0	0	0	122,063,274	97.6
24	5,901,885,000	5,448,899,456	0	252,666,000	0	252,666,000	200,319,544	92.3
増減	△ 790,176,000	△ 459,253,730	0	△ 252,666,000	0	△ 252,666,000	△ 78,256,270	5.3

ア 支出済額は4,989,645,726円で、前年度より459,253,730円(8.4%)減少している。これは、主として、鉄道施設管理費で209,710,002円及び鉄道施設整備費で47,067,908円増加したが、公債費の元金で714,162,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は122,063,274円で、このうち主なものは、鉄道施設管理費117,024,547円である。

## (9) 青森県就農支援資金特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	92,134,000	92,143,439	92,143,439	0	0	9,439	100.0	100.0
24	107,917,000	108,009,056	108,009,056	0	0	92,056	100.1	100.0
増減	△ 15,783,000	△ 15,865,617	△ 15,865,617	0	0	△ 82,617	△ 0.1	0.0

収入済額は92,143,439円で、前年度より15,865,617円(14.7%)減少している。これは、主として、就農支援資金貸付金債で2,570,000円、就農支援資金貸付金収入で1,471,000円及び一般会計繰入金で1,285,000円増加したが、前年度繰越金で21,188,870円減少したことによるものである。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
25	92,134,000	43,005,000	0	0	0	49,129,000	46.7	
24	107,917,000	72,676,500	0	0	0	35,240,500	67.3	
増減	△ 15,783,000	△ 29,671,500	0	0	0	13,888,500	△ 20.6	

ア 支出済額は43,005,000円で、前年度より29,671,500円(40.8%)減少している。これは、公債費の元金で1,517,000円及び一般会計繰出金で758,500円増加したが、就農支援資金貸付金で31,947,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は49,129,000円で、これは就農支援資金貸付金である。

## (10) 青森県母子寡婦福祉資金特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	380,103,000	747,037,415	479,467,564	568,291	267,001,560	99,364,564	126.1	64.2
24	405,986,000	757,030,904	497,860,965	1,157,755	258,012,184	91,874,965	122.6	65.8
増減	△ 25,883,000	△ 9,993,489	△ 18,393,401	△ 589,464	8,989,376	7,489,599	3.5	△ 1.6

ア 収入済額は479,467,564円で、前年度より18,393,401円(3.7%)減少している。これは、主として、前年度繰越金で49,657,706円、母子福祉資金貸付金収入で15,546,065円、寡婦福祉資金貸付金収入で921,252円、雑入で291,300円及び県預金利子で16,176円増加したが、母子寡婦福祉資金貸付金債で55,530,000円及び一般会計繰入金で29,292,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は126.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は64.2%である。

エ 不納欠損額は568,291円で、これは母子福祉資金貸付金収入である。

また、不納欠損額は、前年度より589,464円(50.9%)減少している。

オ 収入未済額は267,001,560円で、このうち主なものは、母子福祉資金貸付金収入256,376,189円である。

また、収入未済額は、前年度より8,989,376円(3.5%)増加している。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
25	380,103,000	308,853,738	0	0	0	71,249,262	81.3	
24	405,986,000	325,637,203	0	0	0	80,348,797	80.2	
増減	△ 25,883,000	△ 16,783,465	0	0	0	△ 9,099,535	1.1	

ア 支出済額は308,853,738円で、前年度より16,783,465円(5.2%)減少している。これは、主として、寡婦福祉資金貸付費で2,980,000円増加したが、母子福祉資金貸付費で18,200,210円減少したことによるものである。

イ 不用額は71,249,262円で、このうち主なものは、母子福祉資金貸付費62,810,477円である。



## (11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	797,861,000	5,786,601,722	5,772,305,945	0	14,295,777	4,974,444,945	723.5	99.8
24	1,536,097,000	6,201,954,824	6,187,149,047	0	14,805,777	4,651,052,047	402.8	99.8
増減	△ 738,236,000	△ 415,353,102	△ 414,843,102	0	△ 510,000	323,392,898	320.7	0.0

ア 収入済額は5,772,305,945円で、前年度より414,843,102円(6.7%)減少している。これは、主として、前年度繰越金で453,859,475円増加したが、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入で784,982,500円及び中小企業高度化資金貸付金債で68,670,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は723.5%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.8%である。

エ 収入未済額は14,295,777円で、このうち主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入14,019,405円である。

また、収入未済額は、前年度より510,000円(3.4%)減少している。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
25	797,861,000	797,495,742	0	0	0	0	365,258	100.0
24	1,536,097,000	1,535,877,901	0	0	0	0	219,099	100.0
増減	△ 738,236,000	△ 738,382,159	0	0	0	0	146,159	0.0

支出済額は797,495,742円で、前年度より738,382,159円(48.1%)減少している。これは、主として、公債費の元金で620,978,000円減少したことによるものである。

## (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	316,406,000	471,017,039	328,044,367	10,593,490	132,379,182	11,638,367	103.7	69.6
24	324,667,000	486,669,806	340,967,289	0	145,702,517	16,300,289	105.0	70.1
増減	△ 8,261,000	△ 15,652,767	△ 12,922,922	10,593,490	△ 13,323,335	△ 4,661,922	△ 1.3	△ 0.5

ア 収入済額は328,044,367円で、前年度より12,922,922円(3.8%)減少している。これは、主として、業務勘定収入の雑入で2,841,760円増加したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で14,542,250円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は103.7%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、業務勘定収入の前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は69.6%である。

エ 不納欠損額は10,593,490円で、これは業務勘定収入の雑入7,453,490円及び貸付勘定収入の雑入3,140,000円である。

また、不納欠損額は、前年度より10,593,490円増加している。

オ 収入未済額は132,379,182円で、このうち主なものは、貸付勘定収入の雑入80,000,916円及び業務勘定収入の雑入50,110,763円である。

また、収入未済額は、前年度より13,323,335円(9.1%)減少している。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
25	316,406,000	3,303,056	0	0	0	0	313,102,944	1.0
24	324,667,000	29,100,749	0	0	0	0	295,566,251	9.0
増減	△ 8,261,000	△ 25,797,693	0	0	0	0	17,536,693	△ 8.0

ア 支出済額は3,303,056円で、前年度より25,797,693円(88.6%)減少している。これは、主として、林業・木材産業改善資金貸付金で25,484,250円減少したことによるものである。

イ 不用額は313,102,944円で、このうち主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金311,398,000円である。

## (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25	132,355,000	212,195,794	211,076,413	0	1,119,381	78,721,413	159.5	99.5
24	132,355,000	207,755,473	204,076,970	0	3,678,503	71,721,970	154.2	98.2
増減	0	4,440,321	6,999,443	0	△2,559,122	6,999,443	5.3	1.3

ア 収入済額は211,076,413円で、前年度より6,999,443円(3.4%)増加している。これは、主として、貸付勘定収入の前年度繰越金で1,293,000円減少したが、貸付金収入で8,271,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は159.5%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、貸付金収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.5%である。

エ 収入未済額は1,119,381円で、これは貸付金収入780,000円及び雑入339,381円である。また、収入未済額は、前年度より2,559,122円(69.6%)減少している。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
25	132,355,000	112,155,127	0	0	0	0	20,199,873	84.7
24	132,355,000	93,906,140	0	0	0	0	38,448,860	71.0
増減	0	18,248,987	0	0	0	0	△18,248,987	13.7

ア 支出済額は112,155,127円で、前年度より18,248,987円(19.4%)増加している。これは、主として、沿岸漁業改善資金貸付金で17,999,000円増加したことによるものである。

イ 不用額は20,199,873円で、このうち主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金19,740,000円である。

### Ⅲ 財 産

#### 1 公有財産

##### (1) 土 地

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	m <sup>2</sup> 36,839,229.05	m <sup>2</sup> 253,380.39	m <sup>2</sup> △ 205,874.64	m <sup>2</sup> 36,886,734.80
普 通 財 産	6,150,720.65	221,370.20	△ 360,540.33	6,011,550.52
計	42,989,949.70	474,750.59	△ 566,414.97	42,898,285.32

土地が減少したのは、主として、旧青年の家野外教育活動等用地を売払いしたことによるものである。

##### (2) 建 物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行 政 財 産	m <sup>2</sup> 1,953,154.94	m <sup>2</sup> 10,995.30	m <sup>2</sup> △ 27,563.60	m <sup>2</sup> 1,936,586.64
普 通 財 産	179,952.41	27,060.48	△ 25,278.03	181,734.86
計	2,133,107.35	38,055.78	△ 52,841.63	2,118,321.50

建物が減少したのは、主として、職員公舎を取り壊したことによるものである。

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
山 林 (立木の推定蓄積量)	m <sup>3</sup> 493,321.14	m <sup>3</sup> 1,055,163.94	m <sup>3</sup> △ 2,589.00	m <sup>3</sup> 1,545,896.08

山林が増加したのは、社団法人青い森農林振興公社の解散に伴い、公社の分収林を取得したことによるものである。

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
船 舶	隻 4	隻 0	隻 0	隻 4
	総トン 954.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 954.00
浮 標	個 7	個 0	個 0	個 7
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 1

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
地 上 権	m <sup>2</sup> 36,962,370.17	m <sup>2</sup> 130,799,972.69	m <sup>2</sup> △ 373,536.14	m <sup>2</sup> 167,388,806.72

地上権が増加したのは、社団法人青い森農林振興公社の分収林を取得したことに伴い、新たに設定をしたことによるものである。

(6) 無体財産権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
特 許 権	件 1	件 0	件 0	件 1
意 匠 権	1	0	0	1
著 作 権	4	0	0	4
商 標 権	18	0	0	18
計	24	0	0	24

(7) 有価証券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
株 券	円 1,287,607,440	円 0	円 0	円 1,287,607,440
出 資 証 券	750,000,000	0	0	750,000,000
計	2,037,607,440	0	0	2,037,607,440

(8) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	出資・ 出 捐 団体数		出資・ 出 捐 団体数	増 高	出資・ 出 捐 団体数	減 高	出資・ 出 捐 団体数	
出資金 及び 出 捐 金	78	円 56,914,670,303	1	円 43,982,000	△ 4	円 △ 19,472,016	75	円 56,939,180,287

出資・出捐団体数が減少したのは、社団法人青森県水産振興会及び社団法人青い森農林振興公社の解散等によるものである。

出資金及び出捐金の金額が増加したのは、主として、青森県信用保証協会に対する新たな出捐によるものである。

(9) 財産の信託の受益権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
賃貸型の土地信託	1 件	0 件	△ 1 件	0 件

賃貸型の土地信託がなくなったのは、三菱UFJ信託銀行株式会社との土地信託契約が終了したことによるものである。

## 2 物 品

(1) 車両並びに100万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
車 両	台	円	台	円	台	円	台	円
	1,008	5,165,469,239	67	347,197,902	△ 75	△ 242,971,222	1,000	5,269,695,919
美術工芸品	点		点		点		点	
	867	5,565,896,054	4	7,610,000	0	0	871	5,573,506,054
機 械 器 具	個		個		個		個	
	3,407	19,621,456,662	131	1,032,733,338	△ 118	△ 766,671,574	3,420	19,887,518,426
船 舶	隻		隻		隻		隻	
	23	231,323,342	0	0	0	0	23	231,323,342
計	5,305	30,584,145,297	202	1,387,541,240	△ 193	△ 1,009,642,796	5,314	30,962,043,741

(2) 50万円以上の動物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
	6	7,552,635	2	2,100,000	△ 1	△ 900,000	7	8,752,635



### 3 債 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	債権数		債権数	増 高	債権数	減 高	債権数	
債 権	50	円 53,831,591,829	0	円 3,265,586,523	△ 5	円 △ 18,325,902,538	45	円 38,771,275,814

債権数が減少したのは、工場等集団化資金貸付金、商店街整備等支援資金貸付金、青年漁業者等養成確保資金貸付金、青い森農林振興公社事業資金貸付金及び生活改善資金貸付金の債権が消滅したことによるものである。

債権額が減少したのは、主として、青森中核工業団地造成事業資金貸付金で増加したが、青い森農林振興公社事業資金貸付金で減少したことによるものである。

#### 4 基金

基金別の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県市町村振興基金	現金 貸付金 計	円	円	円
		2,775,985,000	166,840,000	2,942,825,000
		4,378,673,000	△166,840,000	4,211,833,000
		7,154,658,000	0	7,154,658,000
青森県財政調整基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	7,957,491,083	621,716,135	8,579,207,218
		0	2,529,000,000	2,529,000,000
		390,627,000	754,019,000	1,144,646,000
		7,566,864,083	2,396,697,135	9,963,561,218
青森県土地開発基金	現金	12,573,000,000	0	12,573,000,000
青森県災害救助基金	現金 備蓄物資 計	503,031,516	866,828	503,898,344
		49,540,300	△3,246,500	46,293,800
		552,571,816	△2,379,672	550,192,144
青森県県債管理基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	26,512,958,130	10,325,859,353	36,838,817,483
		11,097,054,000	892,248,000	11,989,302,000
		800,000,000	△800,000,000	0
		36,810,012,130	12,018,107,353	48,828,119,483
青森県公共施設等整備基金	現金 未収金債権 計	2,055,988,256	2,790,792	2,058,779,048
		0	6,000,000,000	6,000,000,000
		2,055,988,256	6,002,790,792	8,058,779,048
青森県地域振興基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	7,364,364,964	9,846,989,367	17,211,354,331
		0	5,000,000,000	5,000,000,000
		0	3,847,000,000	3,847,000,000
		7,364,364,964	10,999,989,367	18,364,354,331
青森県環境保全基金	現金	2,039,645,949	2,768,608	2,042,414,557
青森県地域福祉基金	現金	3,855,632,922	951,954	3,856,584,876
青森県美術資料取得等基金	現金	595,146,250	748,636	595,894,886
青森県森林整備 担い手対策基金	現金 有価証券 未収金債権 計	2,593,315	△1,678,062	915,253
		2,739,850,685	1,782,915	2,741,633,600
		104,853	403,920	508,773
		2,742,548,853	508,773	2,743,057,626
青森県中山間地域 ふるさと活性化基金	現金 有価証券 計	5,404,200	1,540,000	6,944,200
		753,716,800	0	753,716,800
		759,121,000	1,540,000	760,661,000
青森県発電用施設等所在 市町村等企業導入促進基金	現金	614,127,296	651,550	614,778,846
青森県むつ小川原地域産業 振興基金	現金	3,160,926,001	4,290,632	3,165,216,633
青森県三内丸山遺跡 保存・活用基金	現金	2,746,733,987	3,728,408	2,750,462,395
青森県発電用施設 所在市町村等振興基金	現金 未収金債権 計	4,575,306,464	△650,973,435	3,924,333,029
		1,981,560	682,742	2,664,302
		4,577,288,024	△650,290,693	3,926,997,331

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県介護保険基金 財政安定化	現金	1,877,031,954	△ 66,576,295	1,810,455,659
青森県森林整備地域 活動支援交付基金	現金 未収金債権 計	59,513,158 9,400 59,522,558	△ 22,632,225 △ 9,400 △ 22,641,625	36,880,933 0 36,880,933
青森県国民健康保険 広域化等支援基金	現金	528,989,411	31,816,073	560,805,484
青森県障害者自立支援 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	310,501,592 252,168,136 562,669,728	△ 310,501,592 △ 252,168,136 △ 562,669,728	0 0 0
青森県後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	1,841,551,489	408,987,214	2,250,538,703
青森県消費者行政 活性化基金	現金 未収金債権 計	90,000,000 348,144 90,348,144	△ 69,000,000 65,286 △ 68,934,714	21,000,000 413,430 21,413,430
青森県子育て支援 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	2,975,801,859 2,245,954 2,978,047,813	△ 2,287,607,369 39,961,366 △ 2,247,646,003	688,194,490 42,207,320 730,401,810
青森県緊急雇用創出 臨時特例基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	8,038,121,761 410,971,862 200,000,000 8,249,093,623	△ 2,849,659,548 323,928,406 △ 200,000,000 △ 2,325,731,142	5,188,462,213 734,900,268 0 5,923,362,481
青森県自殺対策 緊急強化基金	現金 未収金債権 計	95,665,000 37,999,578 133,664,578	△ 30,000,000 △ 23,264,683 △ 53,264,683	65,665,000 14,734,895 80,399,895
青森県森林整備加速 ・林業再生基金	現金 未収金債権 計	4,829,339,377 96,713,299 4,926,052,676	△ 1,989,339,377 △ 96,713,299 △ 2,086,052,676	2,840,000,000 0 2,840,000,000
青森県社会福祉施設 耐震化等臨時特例基金	現金 未収金債権 計	925,270,347 0 925,270,347	△ 16,611,043 5,402,000 △ 11,209,043	908,659,304 5,402,000 914,061,304
青森県介護基盤緊急 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	1,226,967,256 8,620,458 1,235,587,714	△ 913,100,042 △ 8,566,458 △ 921,666,500	313,867,214 54,000 313,921,214
青森県介護職員処遇 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	529,647,135 2,400,000 532,047,135	△ 241,662,198 4,465,000 △ 237,197,198	287,984,937 6,865,000 294,849,937
青森県高等学校授業 事業等臨時特例基金	現金 未収金債権 計	325,797,678 10,659,000 336,456,678	△ 126,040,050 6,988,000 △ 119,052,050	199,757,628 17,647,000 217,404,628
青森県地域医療再生 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	3,562,211,224 316,404,147 3,878,615,371	△ 2,614,716,755 △ 260,684,757 △ 2,875,401,512	947,494,469 55,719,390 1,003,213,859
青森県新しい公共 支援基金	現金 未払金債務 計	92,196,260 88,428,808 3,767,452	△ 92,196,260 △ 88,428,808 △ 3,767,452	0 0 0
青森県東日本大震災 復興基金	現金 未収金債権 計	285,610,034 17,226,904 302,836,938	△ 129,502,446 △ 797,463 △ 130,299,909	156,107,588 16,429,441 172,537,029

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県東日本大震災 復興推進基金	現金 未収金債権 計	円 7,931,950,505 273,412,437 8,205,362,942	円 △231,962,804 △241,902,423 △473,865,227	円 7,699,987,701 31,510,014 7,731,497,715
青森県再生可能エネルギー 導入推進基金	現金 未収金債権 計	8,369,098,924 8,265,440 8,377,364,364	△1,612,123,114 71,274,029 △1,540,849,085	6,756,975,810 79,539,469 6,836,515,279
青森県東日本大震災災害 廃棄物処理促進基金	現金	0	0	0
青森県東日本大震災 復興交付金基金	現金	414,975,000	△237,298,058	177,676,942
青森県医療施設耐 震化臨時特例基金	現金	9,000,000	△9,000,000	0
青森県海岸漂着物対 策推進基金	現金 未収金債権 計	0 0 0	163,181,000 3,172,630 166,353,630	163,181,000 3,172,630 166,353,630
青森県農地集積・集約 化基金	現金	0	1,440,714,000	1,440,714,000
合 計	現金 有価証券 貸付金 備蓄物資 未収金債権 未払金債務	121,657,575,297 3,493,567,485 4,378,673,000 49,540,300 12,536,585,172 1,479,055,808	8,522,259,877 1,782,915 △166,840,000 △3,246,500 13,993,484,760 3,512,590,192	130,179,835,174 3,495,350,400 4,211,833,000 46,293,800 26,530,069,932 4,991,646,000

# 別 表

別表1

## 一 般 会 計 歳 入 決 算

款	平成25年度							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		不納欠損額	収入未済額	収入率	
				構成比			対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	%	円	円	%	%
1 県 税	122,108,937,000	125,536,607,756	122,254,786,452	16.4	332,569,401	2,949,251,903	100.1	97.4
2 地方消費税金 清算	26,176,270,000	26,176,269,968	26,176,269,968	3.5	0	0	100.0	100.0
3 地方譲与税	22,785,213,000	22,785,212,063	22,785,212,063	3.0	0	0	100.0	100.0
4 地方 特例交付金	311,698,000	311,698,000	311,698,000	0.0	0	0	100.0	100.0
5 地方交付税	226,422,947,000	226,422,947,000	226,422,947,000	30.3	0	0	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	430,696,000	430,696,000	430,696,000	0.1	0	0	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	4,357,305,055	4,327,081,752	4,287,675,714	0.6	4,741,380	34,664,658	98.4	99.1
8 使用料及び 手数料	5,205,517,000	5,493,140,252	5,225,283,914	0.7	0	267,856,338	100.4	95.1
9 国庫支出金	152,616,483,404	127,980,164,259	127,980,164,259	17.1	0	0	83.9	100.0
10 財産収入	6,097,729,000	6,048,774,101	6,047,937,117	0.8	0	836,984	99.2	100.0
11 寄附金	11,964,000	33,381,051	33,381,051	0.0	0	0	279.0	100.0
12 繰入金	29,812,043,000	27,475,878,963	27,475,878,963	3.7	0	0	92.2	100.0
13 繰越金	16,844,421,335	16,844,422,168	16,844,422,168	2.3	0	0	100.0	100.0
14 諸収入	56,593,336,517	99,465,364,299	56,411,550,103	7.5	68,173,346	42,985,640,850	99.7	56.7
15 県債	123,258,037,000	104,723,127,000	104,723,127,000	14.0	0	0	85.0	100.0
計	793,032,597,311	794,054,764,632	747,411,029,772	100.0	405,484,127	46,238,250,733	94.2	94.1

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

## 状 況 対 前 年 度 比 較

平成 24 年 度							前年度比較			
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F		不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額 伸比率 (A - D)/D
		構成比				対予算 F/D	対調定 F/E	金額 (C-F) G	伸比率 G/F	
円	円	円	%	円	円	%	%	円	%	%
122,181,004,000	126,040,312,832	122,502,582,300	16.7	414,723,401	3,123,007,131	100.3	97.2	△ 247,795,848	△ 0.2	△ 0.1
26,399,274,000	26,399,274,086	26,399,274,086	3.6	0	0	100.0	100.0	△ 223,004,118	△ 0.8	△ 0.8
19,462,804,000	19,462,803,967	19,462,803,967	2.7	0	0	100.0	100.0	3,322,408,096	17.1	17.1
316,997,000	316,997,000	316,997,000	0.0	0	0	100.0	100.0	△ 5,299,000	△ 1.7	△ 1.7
238,891,529,000	238,891,529,000	238,891,529,000	32.6	0	0	100.0	100.0	△ 12,468,582,000	△ 5.2	△ 5.2
453,017,000	453,017,000	453,017,000	0.1	0	0	100.0	100.0	△ 22,321,000	△ 4.9	△ 4.9
5,677,410,603	5,687,454,948	5,647,007,694	0.8	3,456,123	36,991,131	99.5	99.3	△ 1,359,331,980	△ 24.1	△ 23.3
5,309,505,000	5,598,266,057	5,335,261,147	0.7	0	263,004,910	100.5	95.3	△ 109,977,233	△ 2.1	△ 2.0
152,362,396,032	122,941,569,406	122,941,569,406	16.8	0	0	80.7	100.0	5,038,594,853	4.1	0.2
2,508,100,000	2,552,401,303	2,551,564,319	0.3	0	836,984	101.7	100.0	3,496,372,798	137.0	143.1
31,032,000	41,177,305	41,177,305	0.0	0	0	132.7	100.0	△ 7,796,254	△ 18.9	△ 61.4
18,482,244,000	18,170,023,689	18,170,023,689	2.5	0	0	98.3	100.0	9,305,855,274	51.2	61.3
15,306,663,642	15,306,664,225	15,306,664,225	2.1	0	0	100.0	100.0	1,537,757,943	10.0	10.0
60,195,510,000	98,262,923,688	60,201,199,447	8.2	148,602,805	37,913,121,436	100.0	61.3	△ 3,789,649,344	△ 6.3	△ 6.0
118,321,573,000	94,520,033,000	94,520,033,000	12.9	0	0	79.9	100.0	10,203,094,000	10.8	4.2
785,899,059,277	774,644,447,506	732,740,703,585	100.0	566,782,329	41,336,961,592	93.2	94.6	14,670,326,187	2.0	0.9

別表2

# 県 税 徴

税 目		平成25年度						
		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 D	不納欠損額	収入未済額 E	対調定 収入率 C/B
県民税	個人	32,256,612,000	35,026,571,069	32,282,517,152	26.4	256,814,202	2,487,239,715	92.2
	法人	4,472,676,000	4,484,168,152	4,452,598,453	3.6	5,922,926	25,646,773	99.3
	利子割	502,731,000	497,306,787	497,306,787	0.4	0	0	100.0
	計	37,232,019,000	40,008,046,008	37,232,422,392	30.5	262,737,128	2,512,886,488	93.1
事業税	個人	840,643,000	866,175,039	842,286,761	0.7	3,418,544	20,469,734	97.2
	法人	16,831,534,000	16,934,003,490	16,880,204,021	13.8	26,251,553	27,547,916	99.7
	計	17,672,177,000	17,800,178,529	17,722,490,782	14.5	29,670,097	48,017,650	99.6
地方消費税	譲渡割	12,499,991,000	12,499,990,948	12,499,990,948	10.2	0	0	100.0
	貨物割	982,904,000	982,904,351	982,904,351	0.8	0	0	100.0
	計	13,482,895,000	13,482,895,299	13,482,895,299	11.0	0	0	100.0
不動産取得税		2,167,723,000	2,275,805,905	2,182,283,009	1.8	17,934,273	75,588,623	95.9
たばこ税		2,078,246,000	2,078,245,890	2,078,245,890	1.7	0	0	100.0
ゴルフ場利用税		146,661,000	151,356,800	151,356,800	0.1	0	0	100.0
自動車取得税		2,330,426,000	2,290,441,500	2,290,441,500	1.9	0	0	100.0
軽油引取税		14,594,532,000	14,648,025,262	14,589,546,132	11.9	17,879	58,461,251	99.6
自動車税		16,927,782,000	17,219,626,450	16,943,723,664	13.9	22,183,067	253,719,719	98.4
鉱区税		4,526,000	3,416,700	3,184,500	0.0	0	232,200	93.2
固定資産税		115,234,000	115,234,200	115,234,200	0.1	0	0	100.0
	固定資産税	115,234,000	115,234,200	115,234,200	0.1	0	0	100.0
核燃料物質等取扱税		15,182,275,000	15,237,235,300	15,237,235,300	12.5	0	0	100.0
狩猟税		16,650,000	15,692,000	15,692,000	0.0	0	0	100.0
産業廃棄物税		157,787,000	209,398,884	209,398,884	0.2	0	0	100.0
旧法による税		4,000	1,009,029	636,100	0.0	26,957	345,972	63.0
	自動車取得税	2,000	26,957	0	0.0	26,957	0	0.0
	軽油引取税	2,000	982,072	636,100	0.0	0	345,972	64.8
個人県民税を除く県税合計		89,852,325,000	90,510,036,687	89,972,269,300	73.6	75,755,199	462,012,188	99.4
県税合計		122,108,937,000	125,536,607,756	122,254,786,452	100.0	332,569,401	2,949,251,903	97.4
上記のうち	現年課税分	121,420,079,000	122,453,861,358	121,589,594,203	99.5	2,721,021	861,546,134	99.3
	滞納繰越分	688,858,000	3,082,746,398	665,192,249	0.5	329,848,380	2,087,705,769	21.6

※ 構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%にならない場合がある。



# 収 状 況

平成 24 年 度					前 年 度 比 較		
調定額 F	収入済額 G	構成比 H	収入未済額 I	対調定 収入率 G/F	収 入 済 額		収入未済額 (E - I)
					金 額 (C - G) J	伸び率 J/G	
円	円	%	円	%	円	%	円
33,885,831,936	31,043,680,349	25.3	2,594,077,460	91.6	1,238,836,803	4.0	△ 106,837,745
4,461,990,072	4,415,844,873	3.6	30,242,421	99.0	36,753,580	0.8	△ 4,595,648
481,895,226	481,895,226	0.4	0	100.0	15,411,561	3.2	0
38,829,717,234	35,941,420,448	29.3	2,624,319,881	92.6	1,291,001,944	3.6	△ 111,433,393
803,759,291	769,791,643	0.6	24,866,235	95.8	72,495,118	9.4	△ 4,396,501
14,840,907,296	14,740,421,744	12.0	54,806,901	99.3	2,139,782,277	14.5	△ 27,258,985
15,644,666,587	15,510,213,387	12.7	79,673,136	99.1	2,212,277,395	14.3	△ 31,655,486
12,303,664,319	12,303,664,319	10.0	0	100.0	196,326,629	1.6	0
732,820,509	732,820,509	0.6	0	100.0	250,083,842	34.1	0
13,036,484,828	13,036,484,828	10.6	0	100.0	446,410,471	3.4	0
3,188,276,155	3,021,191,683	2.5	94,320,005	94.8	△ 838,908,674	△ 27.8	△ 18,731,382
3,485,846,441	3,485,846,441	2.8	0	100.0	△ 1,407,600,551	△ 40.4	0
151,307,000	151,307,000	0.1	0	100.0	49,800	0.0	0
2,457,662,500	2,457,662,500	2.0	0	100.0	△ 167,221,000	△ 6.8	0
15,007,827,578	14,969,039,319	12.2	38,788,259	99.7	△ 379,493,187	△ 2.5	19,672,992
17,464,672,891	17,157,152,787	14.0	284,665,621	98.2	△ 213,429,123	△ 1.2	△ 30,945,902
4,172,800	3,941,600	0.0	231,200	94.5	△ 757,100	△ 19.2	1,000
463,765,800	463,765,800	0.4	0	100.0	△ 348,531,600	△ 75.2	0
463,765,800	463,765,800	0.4	0	100.0	△ 348,531,600	△ 75.2	0
16,044,801,800	16,044,801,800	13.1	0	100.0	△ 807,566,500	△ 5.0	0
17,961,600	17,961,600	0.0	0	100.0	△ 2,269,600	△ 12.6	0
241,233,537	241,233,537	0.2	0	100.0	△ 31,834,653	△ 13.2	0
1,916,081	559,570	0.0	1,009,029	29.2	76,530	13.7	△ 663,057
67,357	0	0.0	26,957	0.0	0	—	△ 26,957
1,489,338	507,266	0.0	982,072	34.1	128,834	25.4	△ 636,100
92,154,480,896	91,458,901,951	74.7	528,929,671	99.2	△ 1,486,632,651	△ 1.6	△ 66,917,483
126,040,312,832	122,502,582,300	100.0	3,123,007,131	97.2	△ 247,795,848	△ 0.2	△ 173,755,228
122,630,188,707	121,775,202,659	99.4	852,582,327	99.3	△ 185,608,456	△ 0.2	8,963,807
3,410,124,125	727,379,641	0.6	2,270,424,804	21.3	△ 62,187,392	△ 8.5	△ 182,719,035

別表3

## 不 納 欠

区 分			不納欠損事由	地 方 自 治 法 第 236 条 第 1 項 該 当 の も の  (5年間の時効完成)		商 法 第 522 条 該 当 の も の  (5年間の時効完成)		民 法 第 167 条 第 1 項 該 当 の も の  (10年間の時効完成)		地 方 自 治 法 第 96 条 第 1 項 該 当 の も の  (権利放棄の議決)		国 税 徴 収 法 第 153 条 第 4 項、地方税 法 第 15 条 の 7 第 4 項 該 当 の も の  (3年経過により 消滅したもの)	
				款	項	目	科目	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1			県 税									1,337	30,796,819
	1	1	個 人 県 民 税									1,332	30,416,287
	2	1	法 人 県 民 税										
	2	1	個 人 事 業 税									3	187,299
	2	2	法 人 事 業 税										
	4	1	不 動 産 取 得 税									1	143,733
	8	1	軽 油 引 取 税										
	9	1	自 動 車 税									1	49,500
	15	1	自 動 車 取 得 税										
7			分 担 金 及 び 負 担 金	911	4,741,380								
	2	1	民 生 負 担 金	910	4,722,480								
	2	2	環 境 保 健 負 担 金	1	18,900								
14			諸 収 入	372	37,063,806			288	25,132,480				
	1	1	延 滞 金	260	260,000								
	2		加 算 金										
	3		過 料 等	38	579,000								
	3	5	農 林 水 産 業 貸 付 金 収 入					6	15,770,000				
	7	4	違 約 金 及 び 延 納 利 息					282	9,362,480				
	6		雑 入	74	36,224,806								
(一般会計 計)				1,283	41,805,186			288	25,132,480			1,337	30,796,819
青森県港湾整備事業特別会計				1	54,726								
2			使 用 料 及 び 手 数 料	1	54,726								
	1	1	港 湾 施 設 使 用 料	1	54,726								
青森県母子寡婦福祉資金特別会計								12	568,291				
3			諸 収 入					12	568,291				
	2	1	母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 収 入					12	568,291				
青森県林業・木材産業改善資金特別会計						35	10,507,238	3	86,252				
1			貸 付 勘 定 収 入			4	3,140,000						
	2	2	雑 入			4	3,140,000						
2			業 務 勘 定 収 入			31	7,367,238	3	86,252				
	2	2	雑 入			31	7,367,238	3	86,252				
(特別会計 計)				1	54,726	35	10,507,238	15	654,543				
一般会計 特別会計 計				1,284	41,859,912	35	10,507,238	303	25,787,023			1,337	30,796,819

# 損 状 況

地方税法第15条の 7第5項該当のもの  { 3年経過前に消滅 させたもの }		地方税法第18条 該 当 の も の  (5年間の時効完成)		破産法第253条 第1項該当のもの  (破産による免責)		破産法第220条 該 当 の も の  (法人の清算終了)		民事再生法第179 条 該 当 の も の  (民事再生計画認可確定 に伴う債権の変更)		計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
1,899	100,357,416	8,345	201,415,166							11,581	332,569,401
1,447	48,401,433	7,747	177,996,482							10,526	256,814,202
185	4,677,913	60	1,245,013							245	5,922,926
14	1,073,700	44	2,157,545							61	3,418,544
34	25,435,853	9	815,700							43	26,251,553
46	15,184,303	39	2,606,237							86	17,934,273
1	17,879									1	17,879
172	5,566,335	445	16,567,232							618	22,183,067
		1	26,957							1	26,957
										911	4,741,380
										910	4,722,480
										1	18,900
24	2,038,846	25	3,656,895			4	281,319			713	68,173,346
										260	260,000
24	2,038,846	25	3,656,895							49	5,695,741
										38	579,000
										6	15,770,000
						4	281,319			286	9,643,799
										74	36,224,806
1,923	102,396,262	8,370	205,072,061			4	281,319			13,205	405,484,127
										1	54,726
										1	54,726
										1	54,726
										12	568,291
										12	568,291
										12	568,291
										38	10,593,490
										4	3,140,000
										4	3,140,000
										34	7,453,490
										34	7,453,490
										51	11,216,507
1,923	102,396,262	8,370	205,072,061			4	281,319			13,256	416,700,634

別表4

## 収入未済状況(1)

区 分	収入未済額		左の内訳			
	件 数	金 額	現年度分		過年度分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
県 税	件 97,206	円 2,949,251,903	件 26,611	円 861,546,134	件 70,595	円 2,087,705,769
税外諸収入	22,320	43,288,998,830	3,901	6,582,597,748	18,419	36,706,401,082
分担金及び負担金	5,019	34,664,658	1,161	6,059,840	3,858	28,604,818
負担金	5,019	34,664,658	1,161	6,059,840	3,858	28,604,818
民生負担金	5,013	34,549,644	1,161	6,059,840	3,852	28,489,804
環境保健負担金	6	115,014	0	0	6	115,014
使用料及び手数料	11,891	267,856,338	2,036	40,426,808	9,855	227,429,530
使用料	11,891	267,856,338	2,036	40,426,808	9,855	227,429,530
労働使用料	1	14,850	1	14,850	0	0
農林水産業使用料	11	4,517,454	0	0	11	4,517,454
土木使用料	11,879	263,324,034	2,035	40,411,958	9,844	222,912,076
財産収入	7	836,984	0	0	7	836,984
財産運用収入	7	836,984	0	0	7	836,984
財産貸付収入	7	836,984	0	0	7	836,984
諸収入	5,403	42,985,640,850	704	6,536,111,100	4,699	36,449,529,750
延滞金、加算金及び過料等	795	34,487,901	281	3,602,180	514	30,885,721
延滞金	371	6,678,970	157	157,000	214	6,521,970
加算金	231	24,835,931	44	2,200,180	187	22,635,751
過料等	193	2,973,000	80	1,245,000	113	1,728,000
貸付金元利収入	329	99,514,942	66	1,068,200	263	98,446,742
環境保健貸付金収入	149	2,404,000	49	830,200	100	1,573,800
農林水産業貸付金収入	88	95,827,942	0	0	88	95,827,942
教育貸付金収入	92	1,283,000	17	238,000	75	1,045,000
雑入	4,279	42,851,638,007	357	6,531,440,720	3,922	36,320,197,287
違約金及び延納利息	1,336	78,137,388	91	5,903,006	1,245	72,234,382
雑入	2,901	42,757,120,270	266	6,525,537,714	2,635	36,231,582,556
弁償金	42	16,380,349	0	0	42	16,380,349
(一般会計 計)	119,526	46,238,250,733	30,512	7,444,143,882	89,014	38,794,106,851

## 収入未済状況(2)

区 分	収入未済額		左の内訳				
			現年度分		過年度分		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
特 別 会 計	件	円	件	円	件	円	
	<b>518</b>	<b>4,304,357</b>	<b>41</b>	<b>334,440</b>	<b>477</b>	<b>3,969,917</b>	
	青森県医療療育センター特別会計						
	使用料及び手数料						
	511	4,291,780	41	334,440	470	3,957,340	
	使用料						
	511	4,291,780	41	334,440	470	3,957,340	
	診療収入						
	290	2,907,650	24	217,540	266	2,690,110	
	介護給付費収入						
	19	176,700	8	74,400	11	102,300	
	障害児施設給付費収入						
	202	1,207,430	9	42,500	193	1,164,930	
	諸収入						
	7	12,577	0	0	7	12,577	
	雑入						
	7	12,577	0	0	7	12,577	
	雑入						
	7	12,577	0	0	7	12,577	
	青森県港湾整備事業特別会計						
	3	113,294	0	0	3	113,294	
	使用料及び手数料						
	3	113,294	0	0	3	113,294	
使用料							
3	113,294	0	0	3	113,294		
港湾施設使用料							
3	113,294	0	0	3	113,294		
青森県下水道事業特別会計							
568	32,048,968	88	616,770	480	31,432,198		
使用料及び手数料							
568	32,048,968	88	616,770	480	31,432,198		
使用料							
568	32,048,968	88	616,770	480	31,432,198		
下水道使用料							
568	32,048,968	88	616,770	480	31,432,198		
青森県母子寡婦福祉資金特別会計							
54,129	267,001,560	6,731	32,510,421	47,398	234,491,139		
諸収入							
54,129	267,001,560	6,731	32,510,421	47,398	234,491,139		
貸付金元利収入							
54,096	264,299,951	6,724	32,248,471	47,372	232,051,480		
母子福祉資金貸付金収入							
53,416	256,376,189	6,682	32,006,508	46,734	224,369,681		
寡婦福祉資金貸付金収入							
680	7,923,762	42	241,963	638	7,681,799		
雑入							
33	2,701,609	7	261,950	26	2,439,659		
違約金及び延納利息							
2	3,200	0	0	2	3,200		
雑入							
31	2,698,409	7	261,950	24	2,436,459		

### 収入未済状況(3)

	区 分	収入未済額		左の内訳			
				現年度分		過年度分	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
特 別 会 計	青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	17	14,295,777	0	0	17	14,295,777
	諸収入	17	14,295,777	0	0	17	14,295,777
	貸付金収入	14	14,019,405	0	0	14	14,019,405
	小規模企業者等設備導入資金貸付金収入	14	14,019,405	0	0	14	14,019,405
	貸付金利息	3	276,372	0	0	3	276,372
	小規模企業者等設備導入資金貸付金利息	3	276,372	0	0	3	276,372
	青森県林業・木材産業改善資金特別会計	765	132,379,182	28	2,267,503	737	130,111,679
	貸付勘定収入	103	81,120,916	1	1,120,000	102	80,000,916
	諸収入	103	81,120,916	1	1,120,000	102	80,000,916
	林業・木材産業改善資金貸付金収入	1	1,120,000	1	1,120,000	0	0
	雑入	102	80,000,916	0	0	102	80,000,916
	業務勘定収入	662	51,258,266	27	1,147,503	635	50,110,763
	諸収入	662	51,258,266	27	1,147,503	635	50,110,763
	違約金及び延納利息	27	1,147,503	27	1,147,503	0	0
	雑入	635	50,110,763	0	0	635	50,110,763
	青森県沿岸漁業改善資金特別会計	4	1,119,381	2	670,878	2	448,503
	貸付勘定収入	2	780,000	1	450,000	1	330,000
	諸収入	2	780,000	1	450,000	1	330,000
	貸付金収入	2	780,000	1	450,000	1	330,000
	業務勘定収入	2	339,381	1	220,878	1	118,503
諸収入	2	339,381	1	220,878	1	118,503	
雑入	2	339,381	1	220,878	1	118,503	
(特別会計 計)	56,004	451,262,519	6,890	36,400,012	49,114	414,862,507	
一般会計 特別会計 計	175,530	46,689,513,252	37,402	7,480,543,894	138,128	39,208,969,358	



別表5

## 一 般 会 計 歳 出 決 算

款	平成25年度						予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	構成比 %	執行率 B/A	翌年度繰越額 円	不用額 C	
	円	円		%		%	
1 議 会 費	1,171,244,000	1,145,891,948	0.2	97.8	0	25,352,052	1,229,816,000
2 総 務 費	65,391,930,101	58,971,006,934	8.1	90.2	5,719,223,628	701,699,539	50,308,399,837
3 民 生 費	94,354,475,330	89,296,523,186	12.3	94.6	4,029,153,000	1,028,799,144	94,510,935,000
4 環 境 保 健 費	31,234,721,900	29,709,117,122	4.1	95.1	684,590,000	841,014,778	27,922,324,124
5 労 働 費	7,489,790,000	6,785,420,983	0.9	90.6	31,011,000	673,358,017	11,738,789,000
6 農 林 水 産 業 費	99,424,182,178	78,768,490,645	10.9	79.2	18,898,383,887	1,757,307,646	85,025,996,374
7 商 工 費	67,062,144,525	66,641,738,884	9.2	99.4	129,584,000	290,821,641	71,452,427,000
8 土 木 費	100,392,320,600	74,132,321,614	10.2	73.8	24,824,402,775	1,435,596,211	100,545,381,683
9 警 察 費	29,062,479,000	28,481,973,171	3.9	98.0	375,869,000	204,636,829	30,818,392,000
10 教 育 費	138,829,393,920	136,416,001,949	18.8	98.3	1,272,067,000	1,141,324,971	143,408,238,850
11 災 害 復 旧 費	5,562,154,757	1,717,439,081	0.2	30.9	3,089,134,626	755,581,050	15,844,895,409
12 公 債 費	124,548,737,000	124,338,233,336	17.2	99.8	0	210,503,664	124,653,049,000
13 諸 支 出 金	28,481,619,000	28,464,827,169	3.9	99.9	0	16,791,831	28,360,252,000
14 予 備 費	27,405,000	0	0.0	0.0	0	27,405,000	80,163,000
計	793,032,597,311	724,868,986,022	100.0	91.4	59,053,418,916	9,110,192,373	785,899,059,277

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。



# 状 況 対 前 年 度 比 較

平成 24 年 度					前年度比較				
支出済額 E	構成比	執行率 E/D	翌年度繰越額	不 用 額 F	支出済額		不 用 額 (C-F)	予算現額	
					金 額 (B-E)	伸 び 率 G/E		伸 び 率 (A - D)/D	
円	%	%	円	円	円	%	円	%	
1,213,643,257	0.2	98.7	0	16,172,743	△ 67,751,309	△ 5.6	9,179,309	△ 4.8	
44,103,965,496	6.2	87.7	5,056,300,101	1,148,134,240	14,867,041,438	33.7	△ 446,434,701	30.0	
92,381,974,370	12.9	97.7	1,445,806,330	683,154,300	△ 3,085,451,184	△ 3.3	345,644,844	△ 0.2	
25,570,608,437	3.6	91.6	1,580,539,900	771,175,787	4,138,508,685	16.2	69,838,991	11.9	
11,075,678,642	1.5	94.4	29,375,000	633,735,358	△ 4,290,257,659	△ 38.7	39,622,659	△ 36.2	
62,086,024,863	8.7	73.0	22,459,345,178	480,626,333	16,682,465,782	26.9	1,276,681,313	16.9	
69,706,903,146	9.8	97.6	1,399,445,525	346,078,329	△ 3,065,164,262	△ 4.4	△ 55,256,688	△ 6.1	
70,100,752,049	9.8	69.7	28,709,667,600	1,734,962,034	4,031,569,565	5.8	△ 299,365,823	△ 0.2	
30,451,675,788	4.3	98.8	86,629,000	280,087,212	△ 1,969,702,617	△ 6.5	△ 75,450,383	△ 5.7	
141,306,832,364	19.8	98.5	1,562,260,920	539,145,566	△ 4,890,830,415	△ 3.5	602,179,405	△ 3.2	
14,075,054,829	2.0	88.8	1,553,844,757	215,995,823	△ 12,357,615,748	△ 87.8	539,585,227	△ 64.9	
124,460,529,557	17.4	99.8	0	192,519,443	△ 122,296,221	△ 0.1	17,984,221	△ 0.1	
28,357,149,619	4.0	100.0	0	3,102,381	107,677,550	0.4	13,689,450	0.4	
0	0.0	0.0	0	80,163,000	0	-	△ 52,758,000	△ 65.8	
714,890,792,417	100.0	91.0	63,883,214,311	7,125,052,549	9,978,193,605	1.4	1,985,139,824	0.9	

別表6

## 一般会計翌

区 分	継 続 費 通 次 繰 越					繰 越 明 許 費					
	翌 年 度 通次繰越額	左の財源内訳				翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳				
		国庫支出金	地 方 債	その他	一般財源 既 取 入 特定財源		国庫支出金	地 方 債	その他	一般財源 既 取 入 特定財源	
款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2 総 務 費	0	0	0	0	0	5,719,223,628	64,628,000	5,011,000,000	54,917,397	588,678,231	
3 民 生 費	0	0	0	0	0	4,029,153,000	2,600,000,000	1,160,000	0	1,427,993,000	
4 環 境 保 健 費	258,719,000	0	0	0	258,719,000	425,871,000	200,000,000	0	0	225,871,000	
5 労 働 費	0	0	0	0	0	31,011,000	0	0	0	31,011,000	
6 農 林 水 産 業 費	0	0	0	0	0	18,868,149,647	7,836,356,709	2,901,000,000	9,966,000	8,120,826,938	
7 商 工 費	0	0	0	0	0	129,584,000	65,450,000	4,000,000	0	60,134,000	
8 土 木 費	274,681,000	137,340,000	137,000,000	0	341,000	24,549,721,775	9,714,691,524	6,083,000,000	203,600,000	8,548,430,251	
9 警 察 費	0	0	0	0	0	375,869,000	19,079,000	0	0	356,790,000	
10 教 育 費	0	0	0	0	0	1,272,067,000	131,772,000	210,000,000	0	930,295,000	
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	3,089,134,626	2,336,070,071	749,000,000	0	4,064,555	
平成25年度 計	533,400,000	137,340,000	137,000,000	0	259,060,000	58,489,784,676	22,968,047,304	14,959,160,000	268,483,397	20,294,093,975	
平成24年度 計 (A)	648,676,680	0	0	0	648,676,680	61,642,757,882	27,398,848,442	19,437,640,000	189,747,572	14,616,521,868	
前 年 度 比 較	増減額 (B)	△ 115,276,680	137,340,000	137,000,000	0	△ 389,616,680	△ 3,152,973,206	△ 4,430,801,138	△ 4,478,480,000	78,735,825	5,677,572,107
	増減率 (B/A)	△ 17.8	0.0	0.0	0.0	△ 60.1	△ 5.1	△ 16.2	△ 23.0	41.5	38.8

# 年度繰越状況

事故繰越し					計				
翌年度繰越額	左の財源内訳				翌年度繰越額	左の財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源既収入特定財源		国庫支出金	地方債	その他	一般財源既収入特定財源
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	0	0	0	0	5,719,223,628	64,628,000	5,011,000,000	54,917,397	588,678,231
0	0	0	0	0	4,029,153,000	2,600,000,000	1,160,000	0	1,427,993,000
0	0	0	0	0	684,590,000	200,000,000	0	0	484,590,000
0	0	0	0	0	31,011,000	0	0	0	31,011,000
30,234,240	16,628,000	13,000,000	0	606,240	18,898,383,887	7,852,984,709	2,914,000,000	9,966,000	8,121,433,178
0	0	0	0	0	129,584,000	65,450,000	4,000,000	0	60,134,000
0	0	0	0	0	24,824,402,775	9,852,031,524	6,220,000,000	203,600,000	8,548,771,251
0	0	0	0	0	375,869,000	19,079,000	0	0	356,790,000
0	0	0	0	0	1,272,067,000	131,772,000	210,000,000	0	930,295,000
0	0	0	0	0	3,089,134,626	2,336,070,071	749,000,000	0	4,064,555
30,234,240	16,628,000	13,000,000	0	606,240	59,053,418,916	23,122,015,304	15,109,160,000	268,483,397	20,553,760,215
1,591,779,749	934,043,962	84,000,000	0	573,735,787	63,883,214,311	28,332,892,404	19,521,640,000	189,747,572	15,838,934,335
△ 1,561,545,509	△ 917,415,962	△ 71,000,000	0	△ 573,129,547	△ 4,829,795,395	△ 5,210,877,100	△ 4,412,480,000	78,735,825	4,714,825,880
△ 98.1	△ 98.2	△ 84.5	0.0	△ 99.9	△ 7.6	△ 18.4	△ 22.6	41.5	29.8

別表7

## 特別会計歳入決算

会 計	平成25年度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	%	%
青森県公債費特別会計	166,430,128,000	166,351,431,792	166,351,431,792	0	0	100.0	100.0
青森県医療療育センター特別会計	1,995,797,000	2,000,667,404	1,996,363,047	0	4,304,357	100.0	99.8
青森県港湾整備事業特別会計	3,000,678,000	3,229,735,760	3,229,567,740	54,726	113,294	107.6	100.0
青森県証紙特別会計	2,690,985,000	2,587,470,718	2,587,470,718	0	0	96.2	100.0
青森県管理特別会計	205,983,000	256,323,832	256,323,832	0	0	124.4	100.0
青森県下水道事業特別会計	4,197,688,000	4,045,790,381	4,013,741,413	0	32,048,968	95.6	99.2
青森県駐車場事業特別会計	319,414,000	323,585,677	323,585,677	0	0	101.3	100.0
青森県鉄道施設事業特別会計	5,111,709,000	4,989,645,726	4,989,645,726	0	0	97.6	100.0
青森県就農支援資金特別会計	92,134,000	92,143,439	92,143,439	0	0	100.0	100.0
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	380,103,000	747,037,415	479,467,564	568,291	267,001,560	126.1	64.2
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	797,861,000	5,786,601,722	5,772,305,945	0	14,295,777	723.5	99.8
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	316,406,000	471,017,039	328,044,367	10,593,490	132,379,182	103.7	69.6
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	212,195,794	211,076,413	0	1,119,381	159.5	99.5
計	185,671,241,000	191,093,646,699	190,631,167,673	11,216,507	451,262,519	102.7	99.8

## 状 況 対 前 年 度 比 較

平成 24 年 度					前年度比較				
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額 伸比率 (A-D) / D
					対予算 F/D	対調定 F/E	金 額 (C-F) G	伸比率 G/F	
円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
163,879,901,000	163,841,579,465	163,841,579,465	0	0	100.0	100.0	2,509,852,327	1.5	1.6
1,968,357,000	1,982,740,299	1,978,223,043	0	4,517,256	100.5	99.8	18,140,004	0.9	1.4
2,648,251,200	2,383,499,681	2,383,177,137	154,524	168,020	90.0	100.0	846,390,603	35.5	13.3
2,752,831,000	2,645,707,553	2,645,707,553	0	0	96.1	100.0	△ 58,236,835	△ 2.2	△ 2.2
203,109,000	246,070,203	246,070,203	0	0	121.2	100.0	10,253,629	4.2	1.4
4,144,190,000	3,716,982,504	3,685,373,127	0	31,609,377	88.9	99.1	328,368,286	8.9	1.3
354,986,000	358,819,225	358,548,784	270,441	0	101.0	99.9	△ 34,963,107	△ 9.8	△ 10.0
5,901,885,000	5,654,054,124	5,654,054,124	0	0	95.8	100.0	△ 664,408,398	△ 11.8	△ 13.4
107,917,000	108,009,056	108,009,056	0	0	100.1	100.0	△ 15,865,617	△ 14.7	△ 14.6
405,986,000	757,030,904	497,860,965	1,157,755	258,012,184	122.6	65.8	△ 18,393,401	△ 3.7	△ 6.4
1,536,097,000	6,201,954,824	6,187,149,047	0	14,805,777	402.8	99.8	△ 414,843,102	△ 6.7	△ 48.1
324,667,000	486,669,806	340,967,289	0	145,702,517	105.0	70.1	△ 12,922,922	△ 3.8	△ 2.5
132,355,000	207,755,473	204,076,970	0	3,678,503	154.2	98.2	6,999,443	3.4	0.0
184,360,532,200	188,590,873,117	188,130,796,763	1,582,720	458,493,634	102.0	99.8	2,500,370,910	1.3	0.7

別表8

## 特別会計歳出決算

会 計	平成25年度					予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 %	翌年度繰越額 円	不用額 C	
青森県公債費特別会計	円 166,430,128,000	円 166,351,431,792	100.0	円 0	円 78,696,208	円 163,879,901,000
青森県医療療育センター特別会計	1,995,797,000	1,979,530,902	99.2	0	16,266,098	1,968,357,000
青森県港湾整備事業特別会計	3,000,678,000	2,966,587,100	98.9	0	34,090,900	2,648,251,200
青森県証紙特別会計	2,690,985,000	2,462,547,504	91.5	0	228,437,496	2,752,831,000
青森県管理特別会計	205,983,000	203,161,648	98.6	0	2,821,352	203,109,000
青森県下水道事業特別会計	4,197,688,000	3,893,684,125	92.8	172,003,518	132,000,357	4,144,190,000
青森県駐車場事業特別会計	319,414,000	318,677,111	99.8	0	736,889	354,986,000
青森県鉄道施設事業特別会計	5,111,709,000	4,989,645,726	97.6	0	122,063,274	5,901,885,000
青森県就農支援資金特別会計	92,134,000	43,005,000	46.7	0	49,129,000	107,917,000
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	380,103,000	308,853,738	81.3	0	71,249,262	405,986,000
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	797,861,000	797,495,742	100.0	0	365,258	1,536,097,000
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	316,406,000	3,303,056	1.0	0	313,102,944	324,667,000
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	112,155,127	84.7	0	20,199,873	132,355,000
計	185,671,241,000	184,430,078,571	99.3	172,003,518	1,069,158,911	184,360,532,200

## 状 況 対 前 年 度 比 較

平成 24 年 度				前年度比較			
支出済額 E	執行率	翌年度繰越額	不用額 F	支出済額		不用額 (C-F)	予算現額
				金 額 (B-E)	伸び率 G/E		伸び率 (A-D) /D
円	%	円	円	円	%	円	%
163,841,579,465	100.0	0	38,321,535	2,509,852,327	1.5	40,374,673	1.6
1,955,722,921	99.4	0	12,634,079	23,807,981	1.2	3,632,019	1.4
2,293,561,632	86.6	133,500,000	221,189,568	673,025,468	29.3	△ 187,098,668	13.3
2,524,585,480	91.7	0	228,245,520	△ 62,037,976	△ 2.5	191,976	△ 2.2
200,413,354	98.7	0	2,695,646	2,748,294	1.4	125,706	1.4
3,559,161,572	85.9	461,787,000	123,241,428	334,522,553	9.4	8,758,929	1.3
351,957,983	99.1	0	3,028,017	△ 33,280,872	△ 9.5	△ 2,291,128	△ 10.0
5,448,899,456	92.3	252,666,000	200,319,544	△ 459,253,730	△ 8.4	△ 78,256,270	△ 13.4
72,676,500	67.3	0	35,240,500	△ 29,671,500	△ 40.8	13,888,500	△ 14.6
325,637,203	80.2	0	80,348,797	△ 16,783,465	△ 5.2	△ 9,099,535	△ 6.4
1,535,877,901	100.0	0	219,099	△ 738,382,159	△ 48.1	146,159	△ 48.1
29,100,749	9.0	0	295,566,251	△ 25,797,693	△ 88.6	17,536,693	△ 2.5
93,906,140	71.0	0	38,448,860	18,248,987	19.4	△ 18,248,987	0.0
182,233,080,356	98.8	847,953,000	1,279,498,844	2,196,998,215	1.2	△ 210,339,933	0.7





# 基金運用状況審査意見書

# 平成 25 年度基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 25 年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金
- 3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

## 第 2 審査の方法

平成 25 年度の各基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

## 第 3 審査の結果及び意見

審査の結果、平成 25 年度の青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の計数は正確であり、また、各基金は設置目的に照らし適正に運用されていると認められた。

## 第 4 運用の概要

### 1 青森県市町村振興基金

平成 24 年度末の現在高は 7,154,658,000 円で、これは現金 2,775,985,000 円及び貸付金 4,378,673,000 円である。

平成 25 年度における運用状況は、現金の前年度末残高 2,775,985,000 円、市町村等からの償還元金 666,440,000 円、合計 3,442,425,000 円を貸付枠として、8 団体、35 事業へ 499,600,000 円貸付けしている。

この結果、平成 25 年度末現在高は 7,154,658,000 円で、これは現金 2,942,825,000 円及び貸付金 4,211,833,000 円となっている。

また、運用収入等 9,348,612 円は、一般会計で収入済である。

## 2 青森県土地開発基金

平成24年度末現在高は、現金12,573,000,000円である。

平成25年度においては、土地の取得及び処分等がないため、平成25年度末現在高は、現金12,573,000,000円となっている。

また、運用収入17,066,555円については、一般会計で収入済である。

## 3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

平成24年度末現在高は、現金614,127,296円である。

平成25年度における運用状況は、現金の前年度末現在高614,127,296円を原資として、取扱金融機関へ53,961,000円を預託し、3企業に対し161,889,000円の融資を実行させている。

この結果、平成25年度末現在高は、一般会計で収入し、基金に編入した運用収入651,550円を加え、現金614,778,846円となっている。